有 価 証 券 報 告 書

第　117　期　　自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日

トピー工業株式会社

(E01230)

目　　次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 10
第２　事業の状況 …… 11
１．業績等の概要 …… 11
２．生産、受注及び販売の状況 …… 12
３．対処すべき課題 …… 13
４．事業等のリスク …… 16
５．経営上の重要な契約等 …… 17
６．研究開発活動 …… 17
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 18
第３　設備の状況 …… 19
１．設備投資等の概要 …… 19
２．主要な設備の状況 …… 19
３．設備の新設、除却等の計画 …… 20
第４　提出会社の状況 …… 21
１．株式等の状況 …… 21
２．自己株式の取得等の状況 …… 24
３．配当政策 …… 25
４．株価の推移 …… 25
５．役員の状況 …… 26
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 30
第５　経理の状況 …… 36
１．連結財務諸表等 …… 37
（１）連結財務諸表 …… 37
（２）その他 …… 84
２．財務諸表等 …… 85
（１）財務諸表 …… 85
（２）主な資産及び負債の内容 …… 106
（３）その他 …… 110
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 111
第７　提出会社の参考情報 …… 112
１．提出会社の親会社等の情報 …… 112
２．その他の参考情報 …… 112

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 113

［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月29日
【事業年度】	第117期（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
【会社名】	トピー工業株式会社
【英訳名】	TOPY INDUSTRIES,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤井　康雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目２番２号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　　熊澤　智
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目２番２号
【電話番号】	03(3493)0777
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長　　熊澤　智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	（百万円）	285,058	296,629	290,333	196,848	221,413
経常利益	（百万円）	13,866	11,784	6,010	626	5,241
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	7,826	6,366	2,384	△1,032	2,072
包括利益	（百万円）	－	－	－	－	△340
純資産額	（百万円）	84,269	83,217	80,942	81,884	80,165
総資産額	（百万円）	252,888	231,887	202,995	201,138	203,956
１株当たり純資産額	（円）	379.03	371.40	334.16	337.53	335.16
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	35.60	28.90	10.39	△4.30	8.64
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	33.0	35.3	39.6	40.3	39.0
自己資本利益率	（％）	9.4	7.7	2.9	△1.3	2.6
株価収益率	（倍）	13.3	9.8	13.9	－	25.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	13,999	9,405	21,547	12,010	6,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△3,862	△8,447	△15,908	△7,507	△3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△8,217	△4,266	△287	△2,236	△1,952
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	15,942	13,130	18,293	20,547	18,741
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	4,107 ［712］	4,133 ［556］	4,125 ［471］	4,242 ［422］	4,151 ［432］

（２）提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	（百万円）	185,026	201,666	195,883	117,524	149,510
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	11,619	5,714	3,496	△2,104	3,925
当期純利益又は当期純損失（△）	（百万円）	5,324	3,140	984	△2,288	2,167
資本金	（百万円）	18,093	18,093	20,983	20,983	20,983
発行済株式総数	（千株）	220,775	220,775	240,775	240,775	240,775
純資産額	（百万円）	66,668	61,642	61,927	60,983	60,578
総資産額	（百万円）	185,383	171,354	149,656	148,280	158,590
１株当たり純資産額	（円）	302.47	279.76	257.71	253.81	255.36
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	（円）	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	5.00 (3.00)	2.00 (－)	4.00 (－)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	（円）	24.22	14.25	4.29	△9.52	9.03
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	36.0	36.0	41.4	41.1	38.2
自己資本利益率	（％）	8.0	4.9	1.6	△3.7	3.6
株価収益率	（倍）	19.6	19.8	33.6	－	24.1
配当性向	（％）	24.8	56.1	116.6	－	44.3
従業員数	（人）	2,228	2,272	2,049	2,038	1,923

（注）１．連結ベースの売上高及び提出会社の売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含めていません。

２．連結ベースの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額並びに提出会社の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、第113期、第114期、第115期及び第117期は潜在株式が存在しないため、また、第116期は１株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載していません。

３．連結ベースの株価収益率及び提出会社の株価収益率については、第116期は１株当たり当期純損失のため記載していません。

４．提出会社の配当性向については、第116期は１株当たり当期純損失のため記載していません。

２【沿革】

トピー工業株式会社は、昭和39年７月に車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の４社が合併し、トピー工業株式会社と商号を改め、現在に至っています。

大正10年10月	東京府下南葛飾郡大島町（現江東区大島）に宮製鋼所を設立（東都製鋼の前身）。
大正15年９月	東京市京橋区新佃島（現中央区佃）に東京シヤリング株式会社設立（東都製鋼の前身）。
昭和９年12月	東京市蒲田区六郷に株式会社車輪製作所設立。
昭和15年８月	共進運輸株式会社（現トピー海運株式会社）設立。
昭和16年10月	株式会社車輪製作所と株式会社阿部鉄工所が合併、社名を車輪工業株式会社と変更。
昭和17年６月	明治38年に創立した北越水力電気株式会社の化学工業部門を継承し、北越電化工業株式会社（現北越メタル株式会社）を設立。
昭和18年10月	株式会社宮製鋼所と東京シヤリング株式会社が合併、東都製鋼株式会社（東京製造所、スチール部門）が発足。
昭和22年３月	東都製鋼株式会社の鋼材指定問屋として、東京都港区に萩原商事株式会社（現トピー実業株式会社）を設立。
昭和24年５月	車輪工業株式会社及び東都製鋼株式会社、共に東京証券取引所に株式上場。
昭和24年６月	北越電化工業株式会社新潟証券取引所に上場。
昭和25年12月	萩原商事株式会社、東和鋼機株式会社に商号変更。
昭和28年１月	東都製鋼株式会社、大阪、名古屋両証券取引所に株式上場。
昭和30年７月	東京都品川区大井鮫洲町に東都造機株式会社設立。
昭和30年12月	東和鋼機株式会社、東都実業株式会社に商号変更。
昭和31年12月	東京都江東区南砂に東都鉄構株式会社（東京製造所、鉄構部門）設立。
昭和33年11月	愛知県豊橋市に東都製鋼株式会社豊橋製造所（現豊橋製造所）完成。
昭和36年１月	東都造機株式会社茅ヶ崎工場（現神奈川製造所）完成。
昭和36年11月	車輪工業株式会社豊川工場（現豊川製造所）完成。
昭和36年12月	車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の本社を東京都千代田区四番町に移転。
昭和39年３月	車輪工業株式会社綾瀬工場（現綾瀬製造所）完成。
昭和39年７月	車輪工業株式会社、東都製鋼株式会社、東都造機株式会社及び東都鉄構株式会社の４社が合併、トピー工業株式会社として発足。 東都実業株式会社が、日本車輪販売株式会社の営業品目のうち自動車用部品の営業権を譲受け、トピー実業株式会社に商号変更。
昭和39年11月	北越電化工業株式会社、東邦製鋼株式会社と株式会社新潟製鋼所を合併し、社名を北越メタル株式会社に改称。
昭和47年５月	東京都江東区南砂に株式会社トピーレックを設立。
昭和48年９月	愛知県豊橋市に株式会社トージツを設立。
昭和49年４月	長野県松本市にトピーファスナー株式会社（現トピーファスナー工業株式会社）を設立。
昭和49年12月	共進運輸株式会社、トピー海運株式会社に商号変更。
昭和50年９月	東京都江東区に株式会社オートピアを設立。
昭和51年11月	福岡県京都郡苅田町に九州ホイール工業株式会社を設立。
昭和55年１月	トピーファスナー株式会社、トピーファスナー工業株式会社に商号変更。
昭和60年１月	アメリカ合衆国ケンタッキー州にトピーコーポレーション（現トピーアメリカ，ＩＮＣ.）を設立。
昭和62年11月	オランダ国アムステルダム市にトピーインターナショナル（ヨーロッパ）Ｂ.Ｖ.を設立。
昭和63年10月	アメリカ合衆国イリノイ州にトピープレシジョンＭＦＧ.，ＩＮＣ.を設立。
平成３年１月	愛知県豊橋市に明海リサイクルセンター株式会社を設立。
平成６年11月	タイ国チョンブル県ドンファロムアン市にトピーファスナー（タイランド）ＬＴＤ.を設立。

平成８年７月	愛知県豊橋市に明海発電株式会社を設立。
平成10年１月	トピー工業株式会社で国際品質保証規格ISO9001の認証取得を完了。
平成11年６月	トピー工業株式会社で国際環境マネジメントシステム規格ISO14001の認証取得を完了。
平成11年11月	アメリカ合衆国テネシー州にトピーインターナショナルＵ．Ｃ．Ａ．，ＩＮＣ．（現トピーアメリカ，ＩＮＣ．）を設立。
平成12年３月	北越メタル株式会社、東京証券取引所に移管。
平成14年10月	中華人民共和国山東省青島市に合弁会社青島トピー山推機械有限公司（現青島トピー機械有限公司）を設立。
平成15年９月	中華人民共和国福建省閩候県青口投資区に福建源興トピー汽車零件有限公司（現福建トピー汽車零件有限公司）を設立。
平成19年３月	トピーコーポレーションとトピーインターナショナルＵ．Ｃ．Ａ．，ＩＮＣ．が合併しトピーアメリカ，ＩＮＣ．に名称変更。
平成19年６月	本社を東京都品川区大崎に移転。
平成20年７月	愛知県豊橋市にトピー鉄構株式会社を分社化により設立。
平成20年９月	新日本製鐵株式會社との業務提携強化に合意。
平成22年４月	トピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社が合併し、日鉄トピーブリッジ株式会社を設立。

３【事業の内容】

当社グループ（当社、子会社22社、関連会社４社及びその他の関係会社１社（平成23年３月31日現在）により構成）は、素材供給部門としての鉄鋼事業及び加工部門としての自動車・産業機械部品事業が、相互に関連を持ちながら素材の生産から最終製品の加工まで、一貫した生産体制を持つ金属加工の総合グループとなっています。

また、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営等、事業の多角化にも取り組んでいます。

各事業における当社グループの位置づけ等は次のとおりです。

なお、次の２部門は、「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

＜鉄鋼事業＞

当部門においては、電気炉による製鋼及び各種条鋼の圧延を行っています。

Ｈ形鋼、一般形鋼及び異形棒鋼は主に建設用資材として国内外に販売し、異形形鋼は主に自動車・産業機械部品事業部門に供給しています。

［主な関係会社］

（製造）

トピー工業株式会社、明海リサイクルセンター株式会社

（販売・サービス）

トピー工業株式会社、トピー実業株式会社、トピー海運株式会社、株式会社トージツ、エヌイー・トージツ株式会社

＜自動車・産業機械部品事業＞

当部門においては、自動車用スチールホイール、アルミホイール、建設機械用スチールホイール、自動車用プレス製品、工業用ファスナー及び産業機械部品の製造・販売を行っています。

国内自動車用・産業車両用及び建設機械用のホイールはトップメーカーとして、また欧米、アジアにおける国内外の自動車メーカーのグローバル調達に対応できる体制を有し、高い評価を得ています。

工業用ファスナー（精密薄板バネ他）は、自動車、家電、工業用機械等をはじめとし、ＩＴ分野への積極的な販売を展開しています。

また、産業機械部品事業は、ブルドーザー、パワーショベルの足回り部品及び排土板・バケット等の先端金具、モーターグレーダーの刃先等を製造・販売しています。熱処理・加工技術の評価の高い建設機械部品メーカーとして、国内では圧倒的なシェアを有しています。

［主な関係会社］

（製造）

トピー工業株式会社、トピーファスナー工業株式会社、九州ホイール工業株式会社、株式会社三和部品、トピーアメリカ，ＩＮＣ.、トピープレシジョンＭＦＧ.，ＩＮＣ.、トピーファスナー（タイランド）ＬＴＤ.、青島トピー機械有限公司、福建トピー汽車零件有限公司

（販売・サービス）

トピー工業株式会社、トピー実業株式会社、株式会社オートピア、トピーアメリカ，ＩＮＣ.

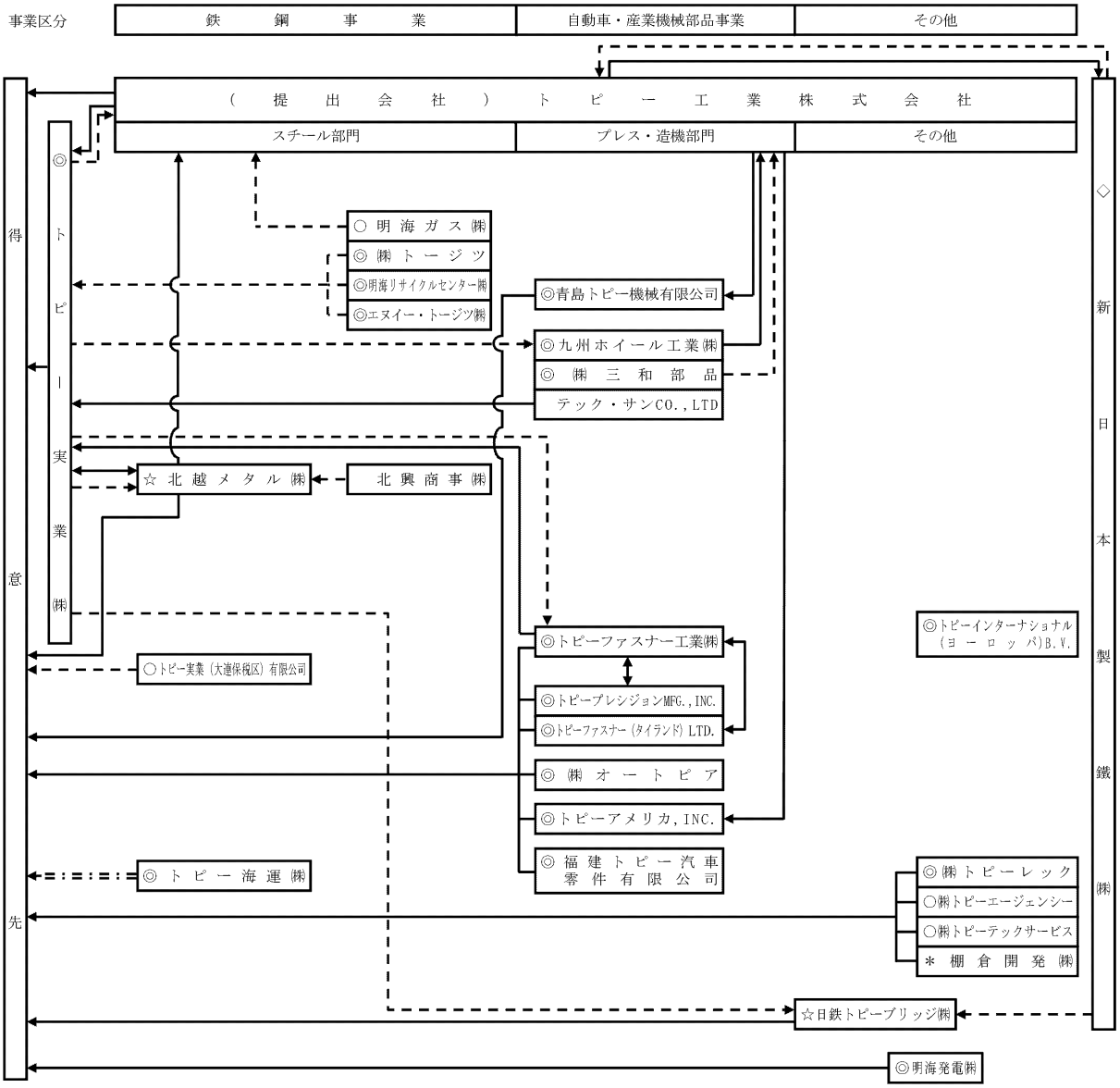
＜その他＞

電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営及び金融サービス他を行っています。

［主な関係会社］

トピー工業株式会社、トピー実業株式会社、明海発電株式会社、株式会社トピーレック、トピーインターナショナル（ヨーロッパ）Ｂ.Ｖ.

事業系統図


製品・半成工事
原材料・部品
運輸
◎印 連結子会社 17社
＊印 持分法適用非連結子会社 1社
○印 持分法非適用非連結子会社 4社
☆印 持分法適用関連会社 2社
無印 持分法非適用関連会社 2社
◇印 その他の関係会社 1社
事業区分
鉄鋼事業
自動車・産業機械部品事業
その他
（提出会社）トピー工業株式会社
スチール部門
プレス・造機部門
その他
得意先
◇新日本製鐵㈱
◎トピー実業㈱
○明海ガス㈱
◎㈱トージツ
◎明海リサイクルセンター㈱
◎エヌイー・トージツ㈱
◎青島トピー機械有限公司
◎九州ホイール工業㈱
◎㈱三和部品
テック・サンCO.,LTD
☆北越メタル㈱
北興商事㈱
◎トピーファスナー工業㈱
◎トピープレシジョンMFG.,INC.
◎トピーファスナー（タイランド）LTD.
◎㈱オートピア
◎トピーアメリカ,INC.
◎福建トピー汽車零件有限公司
◎トピーインターナショナル（ヨーロッパ）B.V.
○トピー実業（大連保税区）有限公司
◎トピー海運㈱
◎㈱トピーレック
○㈱トピーエージェンシー
○㈱トピーテックサービス
＊棚倉開発㈱
☆日鉄トピーブリッジ㈱
◎明海発電㈱

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容						
					役員の兼任			資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					会社名	役員（人）	従業員（人）				
（連結子会社） トピー実業㈱	東京都品川区	480	鉄鋼、自動車・産業機械部品、その他	100	当社	―	2	なし	原材料の当社への販売及び当社製品の販売をしています。	当社が土地・工場・設備を賃貸しています。	なし
トピー海運㈱	愛知県豊橋市	225	鉄鋼	100	当社	―	2	なし	当社製品の運送及び構内作業を行っています。	当社が岸壁荷役設備を賃貸しています。	なし
トピーファスナー工業㈱	長野県松本市	310	自動車・産業機械部品	100	当社	1	―	なし	製品をトピー実業㈱に販売しています。	なし	なし
㈱トピーレック	東京都江東区	300	その他	100	当社	―	1	なし	なし	当社が土地・設備を賃貸しています。	なし
九州ホイール工業㈱	福岡県京都郡苅田町	480	自動車・産業機械部品	70	当社	1	1	なし	当社がホイール製品の製造委託を行っています。	なし	なし
㈱トージツ	愛知県豊橋市	80	鉄鋼	100 (100)	トピー実業㈱	1	2	なし	商品をトピー実業㈱に販売しています。	トピー実業㈱が事務所・工場を賃貸しています。	なし
エヌイー・トージツ㈱	千葉県浦安市	34	鉄鋼	100 (100)	トピー実業㈱	―	2	なし	商品をトピー実業㈱に販売しています。	なし	トピー実業㈱が借入債務の保証を行っています。
㈱オートピア	東京都江東区	30	自動車・産業機械部品	100 (90)	トピー実業㈱	―	2	なし	トピー実業㈱が商品を販売しています。	トピー実業㈱が事務所・店舗を賃貸しています。	トピー実業㈱が支払債務の保証を行っています。
明海リサイクルセンター㈱	愛知県豊橋市	20	鉄鋼	100 (100)	当社 トピー実業㈱	― ―	1 1	トピー実業㈱が資金を貸付けています。	商品をトピー実業㈱に販売しています。	当社が土地・工場・設備を賃貸しています。	なし
㈱三和部品	茨城県坂東市	200	自動車・産業機械部品	100	当社	―	3	なし	製品を当社に販売しています。	当社が工場・設備を賃貸しています。	なし

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容						
					役員の兼任			資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					会社名	役員（人）	従業員（人）				
明海発電㈱	愛知県豊橋市	205	その他	100	当社	1	1	なし	なし	当社が土地を賃貸しています。	なし
トピーアメリカ，ＩＮＣ．	アメリカ合衆国ケンタッキー州フランクフォート市	米ドル 600	自動車・産業機械部品	100	当社	2	3	なし	当社が金型の供給及び製品の販売をしています。	なし	なし
トピーインターナショナル（ヨーロッパ）Ｂ．Ｖ．	オランダ国アムステルダム市	ユーロ 453,780	その他	100	当社	1	2	なし	なし	なし	なし
トピープレシジョンＭＦＧ．，ＩＮＣ．	アメリカ合衆国イリノイ州エルクグローブビレッジ	米ドル 50,000	自動車・産業機械部品	100 (100)	トピーファスナー工業㈱	3	1	なし	トピーファスナー工業㈱の一部製品を販売しています。	なし	なし
トピーファスナー（タイランド）ＬＴＤ．	タイ国チョンブル県ドンファロムアン市	タイバーツ 50百万	自動車・産業機械部品	75 (60)	トピーファスナー工業㈱	3	1	なし	トピーファスナー工業㈱の一部製品を販売しています。	なし	なし
青島トピー機械有限公司	中華人民共和国山東省青島市	人民元 60百万	自動車・産業機械部品	95 (10)	当社	1	3	なし	当社が製品を販売をしています。	なし	当社が借入債務の保証を行っています。
福建トピー汽車零件有限公司（旧福建源興トピー汽車零件有限公司）	中華人民共和国福建省福州市	人民元 194百万	自動車・産業機械部品	100	当社	1	4	当社が資金を貸付けています。	当社が製品を販売しています。	なし	なし
（持分法適用非連結子会社） 棚倉開発㈱	福島県東白川郡棚倉町	200	その他	100	当社	―	4	なし	なし	当社が事務所を賃借しています。	なし
（持分法適用関連会社） 北越メタル㈱	新潟県長岡市	1,969	鉄鋼	34.7 (1.3)	当社	1	1	なし	製品を当社に販売しています。	なし	なし
日鉄トピーブリッジ㈱（旧トピー鉄構㈱）	愛知県豊橋市	450	その他	35	当社	―	1	なし	トピー実業㈱から原材料を購入しています。	当社が土地を賃貸しています。	なし

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容						
					役員の兼任			資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					会社名	役員（人）	従業員（人）				
（その他の関係会社） 新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	0.1 （被所有） 20.5 (0.1)	－	－	－	なし	当社が原材料の購入及び製品の販売をしています。	なし	業務提携

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。（その他の関係会社を除く）

２．トピーアメリカ，ＩＮＣ.、トピーインターナショナル（ヨーロッパ）Ｂ.Ｖ.及びトピープレシジョンＭＦＧ.，ＩＮＣ.は上記資本金のほかに、それぞれ額面超過払込額62,999,400米ドル、3,176,986ユーロ及び4,950,000米ドルがあり、資本の額は、それぞれ63,000,000米ドル、3,630,766ユーロ及び5,000,000米ドルとなっています。

３．トピー実業㈱、トピーアメリカ，ＩＮＣ.及び福建トピー汽車零件有限公司（旧福建源興トピー汽車零件有限公司）の３社は特定子会社に該当します。

４．北越メタル㈱、新日本製鐵㈱は有価証券報告書を提出しています。

５．トピー実業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等　(1) 売上高　123,838百万円
(2) 経常利益　1,094百万円
(3) 当期純利益　550百万円
(4) 純資産額　5,310百万円
(5) 総資産額　42,902百万円

６．「議決権の所有割合」欄の（　）は、間接所有割合で内数です。

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼事業	908　［68］
自動車・産業機械部品事業	2,852　［311］
報告セグメント計	3,760　［379］
その他	211　［53］
全社（共通）	180　［－］
合計	4,151　［432］

（注）１．従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。
２．臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しています。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

（２）提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,923	38.4	16.2	5,723,778

セグメントの名称	従業員数（人）
鉄鋼事業	543
自動車・産業機械部品事業	1,144
報告セグメント計	1,687
その他	100
全社（共通）	136
合計	1,923

（注）１．従業員数は、就業人員であり、役員、顧問、嘱託、臨時従業員は含めていません。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
３．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

（３）労働組合の状況

当社グループには、以下の労働組合が組織されています。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

会社名	組合名称	組織人員（人）	上部加盟団体
トピー工業㈱	トピー工業労働組合	1,898	日本基幹産業労働組合連合会
トピー海運㈱	トピー海運労働組合他	148	日本港湾労働組合連合会他
トピーファスナー工業㈱	トピーファスナー工業労働組合	138	中信地区労働組合協議会
計		2,184	

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需拡大による輸出の増加や政府の経済対策等により、企業収益や個人消費に緩やかな回復が見られました。しかし、急激な円高の進展や景気刺激効果の一巡、厳しい雇用環境に加え、東日本大震災により、鉱工業生産は大幅に落ち込み、消費マインドが冷え込む等、極めて厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、成長する中国において、油圧ショベル用足回り部品の生産能力増強や乗用車用ホイール生産拠点の完全子会社化等、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいりました。また、昨年より継続してあらゆるコスト改善諸施策に取り組み、強靭な収益構造の確立に邁進してまいりました。なお、震災による当社グループへの人的被害はなく、生産設備等における物的被害は軽微でした。

震災による顧客の生産調整の影響があったものの、当連結会計年度における当社グループの主要事業分野の需要は堅調に推移いたしました。その結果、売上高は2,214億１千３百万円（前期比12.5％増）、営業利益70億６百万円（前期比1,870.1％増）、経常利益52億４千１百万円（前期比736.9％増）、当期純利益は20億７千２百万円（前期　当期純損失10億３千２百万円）を計上することができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、輸出が高水準を維持する中、自動車、産業機械向け国内需要が回復の動きを見せ、粗鋼生産量は前年度を上回りました。しかし、電炉業界は、主要市場である土木向け需要が引き続き低迷したことに加え、期前半に下落した鉄スクラップ価格が期後半には上昇に転じる等、厳しい状況に置かれました。

このような状況下、当社グループにおきましては、建設機械及び自動車等の製造業向け鋼材需要が好調に推移しました。また、原材料価格に見合った販売価格の形成にも努めてまいりました。その結果、売上高は672億２千１百万円（前期比1.6％増）、営業利益は26億９千４百万円（前期比15.3％増）を計上することができました。

（自動車・産業機械部品事業）

建設機械業界は、アジアを中心とした新興国でのインフラ整備や旺盛な資源開発及び回復を見せる国内住宅投資等に支えられ、好調に推移いたしました。また、自動車業界につきましては、堅調な輸出により国内生産台数は前年度を上回りました。

このような状況下、当社グループにおきましては、建設機械用足回り部品及び鉱山向け超大型ホイール、トラック用ホイールの販売数量が大幅に増加いたしました。また、徹底的なコスト管理に継続して取り組んでまいりました。その結果、売上高は1,390億１千１百万円（前期比29.9％増）、営業利益は76億６千６百万円（前期比726.2％増）を計上することができました。

（その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、ＬＥＤディスプレー及びクローラーロボットの製作販売、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸、スポーツクラブ「ＯＳＳＯ」の運営等を行っております。売上高は151億８千万円、営業利益は７億９千３百万円を計上することができました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い及び財務活動に充当する一方、連結除外に伴う資金の減少により、当連結会計年度末には187億４千１百万円（前期比18億５百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益47億６千５百万円（前期比64億６百万円増）及び減価償却費100億５千７百万円（前期比11億３千７百万円減）に対し、売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業取引85億９千４百万円の資金減少（前期比125億４千３百万円減）等により、62億３千６百万円の増加（前期比57億７千４百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出54億９千３百万円（前期比23億３千３百万円増）に対し、有形固定資産の売却による収入９億７千５百万円（前期比７億５千６百万円増）等により、36億８千１百万円の減少（前期比38億２千６百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、自己株式の取得による支出７億１千万円（前期比７億３百万円減）及び有利子負債の圧縮による支出６億１千万円（前期比10億６千２百万円増）等により、19億５千２百万円の減少（前期比２億８千４百万円増）となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

（１）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
鉄鋼事業（百万円）	51,483	121.6
自動車・産業機械部品事業（百万円）	118,768	159.2
報告セグメント計（百万円）	170,252	145.6
その他（百万円）	8,062	50.8
合計（百万円）	178,314	134.3

（注）　上記金額には、消費税等は含めていません。

（２）受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

（３）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
鉄鋼事業（百万円）	67,221	101.6
自動車・産業機械部品事業（百万円）	139,011	129.9
報告セグメント計（百万円）	206,233	119.1
その他（百万円）	15,180	63.9
合計（百万円）	221,413	112.5

（注）　上記金額には、消費税等は含めていません。

３【対処すべき課題】

（１）当社グループの対処すべき課題について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災が与える経済活動や消費動向への影響は大きく、厳しい状況で推移するものと思われます。

このような経営環境下、当社グループは、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立に邁進いたします。また、拡大する海外市場への対応にも取り組み、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」により、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

（２）各事業セグメントにおける課題、対処方針及び取り組み状況について

（鉄鋼事業）

需要に見合った生産・販売体制を維持し、適正な販価の形成に取り組んでまいります。また、特長である異形形鋼製造技術や小ロット対応力を活かして、拡販に努めてまいります。

（自動車・産業機械部品事業）

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、引き続きコスト管理に努めてまいります。また、成長が著しい中国における生産体制の充実やアジア地域を中心とした海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

（その他）

発電事業につきましては、安定した稼働体制の維持に努めてまいります。マイカ事業につきましては、合成マイカの製造販売を行い、今後とも幅広い分野での実用化をめざしてまいります。サインシステム事業では、顧客ニーズに対応したビジュアルの提供、広告効果を追求した新商品開発に努めてまいります。また、新規事業では、クローラーロボットの開発を進め、ロボット実用化社会の実現に貢献してまいります。

（３）株式会社の支配に関する基本方針について

１）基本方針の内容の概要

当社は上場会社であるため、当社の株式は、株主・投資家の皆様によって自由に取引ができるものです。したがいまして、当社は、当社の株式に対する大規模な買付行為につきましても、これを一概に否定するものではありません。大規模な買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、当社の経営を誰に委ねるべきかという問題に関連しますので、最終的には、個々の株主の皆様の自由な意思によってなされるべきであると考えます。

しかしながら、近年、わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意のプロセスを経ることなく、いわば敵対的に、突如として一方的に大規模な株式の買付行為を強行するといった動きが顕在化しつつあります。このような一方的な大規模な買付行為の中には、株主の皆様に対して当該買付行為に関する十分な情報が提供されず株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるものや、株主の皆様が当該買付行為の条件・方法等について検討し、また、当社取締役会が代替案の提示等を行うために必要かつ十分な時間を確保することができないもの、その他真摯に合理的な経営を行う意思が認められないもの等当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もあり得るものです。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業理念、当社の企業価値の様々な源泉及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保し、又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。したがいまして、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

２）基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、下記Ⅰの企業価値の源泉を踏まえた企業価値向上への取り組み及び下記Ⅱのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づくコーポレート・ガバナンスの充実のための取り組みを実施しております。これらの取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、これらの取り組みは、上記１）の基本方針に資するものであると考えております。

Ⅰ　企業価値の源泉を踏まえた企業価値向上への取り組み

当社は、大正10年の創業以来、永年にわたり「鉄をつくり、鉄をこなす」をキーワードとして、独創的な技術を育ててまいりました。時代に応じて「鉄」に力強い生命を与え続け、現在では自動車用ホイール・建設機械足回り部品等複数の事業分野で世界トップレベルのシェアを有し、特色ある地位を確立しております。当社事業の最大の特色は、「素材から製品までの一貫生産」にあります。素材部門であるスチール事業部の製品を元に、加工部門であるプレス事業部及び造機事業部が独自の技術による高付加価値製品を生産しております。また、コア事業である金属加工以外の科学分野に挑戦するサイエンス事業部が、新たな収益の柱の創出に取り組んでおります。当社の企業価値の源泉は、それぞれの事業部門が培ったノウハウを複数の事業部門が共有することによってつくり上げた独創性あふれる技術・技能と、それを用いた高付加価値製品にあります。そして、これら企業価値の源泉の根幹には、鉄を中心とする金属に関し創業以来蓄積してきた技術力・開発力、個々の従業員が有する経験・ノウハウとそれらを育み伝承する企業文化・経営方針、取引先をはじめとするステークホルダーからの厚い信頼等があります。

現在、当社を核とする当社グループの事業分野は、素材、モータリゼーション、国土開発・都市建設、電力、流通、スポーツ・レジャー、リサイクル、運輸、サービスと多岐にわたっており、人々の生活の様々な局面においてなくてはならない存在として、広く社会に貢献しております。「素材から製品までの一貫生産」にとどまらず、当社グループが社会と一体となって、よりよい社会のために、各事業分野において新しい動きを生み出す企業姿勢を表したコーポレートメッセージ「One-piece Cycle」を定め、事業活動を通じ、さらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

当社は、これまで幾多の構造改革に取り組み、さらに長期的あるべき姿に向かって中長期連結経営計画「MS-2003」、「MS-2007」を推進してまいりました。しかしながら、推進中に世界経済が急激な悪化局面となったため、収益への影響を最小限に抑えるべく、緊急諸施策及び経営改善計画を実行してまいりました。現在、激動する経営環境を踏まえた上で、中期連結経営計画を策定中です。当社グループ一丸となって、価値ある企業で在り続けるよう取り組み、さらなる競争力強化と企業価値向上を図ってまいります。

以上のように、当社は、企業価値の向上に向けて継続的に諸施策等に取り組んでおります。今後も「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を礎に、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を一層高めていきたいと考えております。

Ⅱ　コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、「第４　提出会社の状況　６　コーポレート・ガバナンスの状況等　（１）　コーポレート・ガバナンスの状況」をご参照下さい。

３）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、いわゆる買収防衛策(以下「本対応方針」といいます。)を導入しております。

本対応方針の概要は、当社の株券等を20%以上取得しようとする大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、取締役会によるその内容の評価・検討等に必要な時間の確保等、本対応方針に定める大規模買付ルールに従うことを求め、大規模買付者が大規模買付ルールに従わない場合や、大規模買付ルールに従っても当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められる場合に対抗措置を発動できるとするものです。

本対応方針の内容の詳細につきましては、当社ホームページ(http://www.topy.co.jp/files/default/1275871185.pdf)をご参照下さい。

４）上記２）の取り組みについての取締役会の判断

当社は、多数の投資家の皆様に中長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させるための取り組みとして、上記２）の取り組みを実施しております。上記２）の取り組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう大規模な買付行為は困難になるものと考えられ、上記２）の取り組みは、上記１）の基本方針に資するものであると考えております。

したがいまして、上記２）の取り組みは上記１）の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損

なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

5）上記３）の取り組みについての取締役会の判断

上記３）の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の時間の確保の要請に応じない大規模買付者及び当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと明白に認められる大規模買付行為を行い又は行おうとする大規模買付者に対して、対抗措置を発動できることとしています。

したがいまして、上記３）の取り組みは、これらの大規模買付者による大規模買付行為を防止するものであり、上記１）の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記３）の取り組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な時間の確保を求めるために実施されるものです。さらに、上記３）の取り組みにおいては、株主意思の重視(株主総会決議による導入、株主意思確認総会による発動及びサンセット条項（注））、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、特別委員会の設置等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記３）の取り組みの合理性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

したがいまして、上記３）の取り組みは上記１）の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

注　買収防衛策の導入後、定期的に株主総会の承認を確保する条項をいいます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年６月29日）現在において当社グループが判断したものです。

（1）経済状況の変化によるリスク

① 販売状況

当社グループの営業収入は、主に鉄鋼、自動車・産業機械部品で構成されています。自動車・産業機械部品の販売については、当社グループの製品を装着した完成車の販売に大きく影響を受け、さらにそれは完成車の様々な市場における経済状況の影響を受けます。同様に鉄鋼関連の製品の需要は、これを販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。

したがって、日本、北米、アジアという当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料調達

当社グループが消費する主要原材料である鋼材、鉄スクラップ、燃料などの価格は国際的な経済状況の動きを反映して、大幅に変動する可能性があります。

原材料が高騰し、かつ製品の適正な価格形成ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社グループの事業には、日本から北米・アジア向けを中心とした輸出と、同地域における製品の生産・販売が含まれています。為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利の変動、有利子負債依存度

当社グループは、有利子負債の圧縮に努めておりますが、総資産に占める有利子負債の比率は依然として高い水準にあります。そのため有利子負債にかかる金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達

当社グループは、金融機関からの借入れを中心に資金調達を行っています。資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）販売価格低下によるリスク

当社グループは、鉄鋼、自動車・産業機械部品という価格競争が極めて激しい市場において事業を展開しています。また橋梁・土木・建築分野においては、「公共事業のコスト縮減」に対応した価格の低下が進行しています。こうした製品価格低下に対して、当社グループは購買面での努力、生産性の向上をもって利益の確保に努めてまいりますが、そうした努力を上回る価格低下が生じた場合、利益率の悪化が生じる恐れがあります。

（3）海外展開によるリスク

当社グループの生産・販売活動は、国内の他、従来から米国でも行われています。また近年の中国をはじめとしたアジア諸国の経済発展にともない、これらの地域でも、直接投資を実施し、生産販売活動を行っています。しかし、これらの海外への事業進出には、例えば、社会的・技術的インフラの未整備、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、といったいくつかのリスクが内在しています。

（4）新製品・新技術開発によるリスク

製造業である当社グループが、各事業分野で長期的に安定的な収益を上げていくためには、他社との競争環境の中で、技術面で確固たる地位を確立する必要があります。特に自動車・産業機械部品事業において、自動車の技術革新を背景とした、高度化する完成車メーカーの要請に的確に対応していかねばなりません。

当社グループが市場・顧客からの支持を獲得できる新製品又は新技術を的確に予測し、商品化できるかどうかに関してはリスクが内在しています。

（5）災害によるリスク

当社グループは、自然災害に備え連絡体制の整備や定期的な防災訓練の実施、建物の耐震補強など着実に施策を進めてまいりました。しかしながら、各事業所の周辺地域において大規模な地震、台風等の自然災害が発生した場

合は、操業に支障が生じ業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）製品の欠陥によるリスク

製品の安全性を最優先の課題として、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクや、顧客の安全確保の為に大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（７）法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、国内及び海外各国においてさまざまな規制や、法令の適用を受けております。これらの法規制の変更等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

６【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、顧客・市場ニーズを先取りした画期的商品を他社に先駆けて提供するため、「顧客を起点とした新技術・新製品開発」を念頭に進めています。

当連結会計年度におけるグループの研究開発費は12億４千５百万円で、各セグメント別の研究目的・内容・成果及び研究開発費は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

新形鋼製品や新鋼種開発を実施するとともに、圧延製品の品質向上及び廃棄物削減・リサイクルなどの環境改善に関する研究開発を進めています。

成果としては、新形鋼製品の受注、既存製品の原単位削減、廃棄物削減・リサイクルに関する技術開発を実現しました。

これらに関わる研究開発費は、５千８百万円です。

（自動車・産業機械部品事業）

軽量化・品質向上・コスト削減・開発期間短縮などに関する研究及び新商品開発に関する研究開発を進めています。

主力商品の自動車用スチールホイール及びアルミホイールについては、解析及び評価技術の精度向上、新商品の開発と量産化、既存製品のコスト低減と品質向上などに成果を上げることができました。

建設機械部品においては、超大型ホイールでタイヤ交換が迅速に行える新製品の開発や品質向上・コスト低減に関する研究を実施しました。

これらに関わる研究開発費は、５億５千７百万円です。

（その他）

上記事業以外の新分野における研究開発も産学連携などにより積極的に進めています。サイエンス事業部では、超薄型軽量ＬＥＤサイン、高意匠合成マイカの新商品開発を進めました。クローラーロボットは、各種ロボットの商品開発を進めました。また、研究開発センターでは、金属ガラスの溶射技術及び耐熱高強度マグネシウム材料の用途開発を進めております。

これらに関わる研究開発費は、６億２千９百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

（１）財政状態の分析

①　資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億１千７百万円増加して2,039億５千６百万円となりました。

これは、日鉄トピーブリッジ株式会社（旧トピー鉄構株式会社）が連結子会社から持分法適用関連会社となったため総資産が前連結会計年度末に比べ27億７百万円減少、その影響を除いた売上債権の増加97億８千５百万円及び有形固定資産が50億２千３百万円減少したこと等によるものです。

②　負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ45億３千７百万円増加して1,237億９千万円となりました。

資産と同様、日鉄トピーブリッジ株式会社の連結除外による27億７百万円の負債総額の減少に対し、仕入債務が前連結会計年度末に比べ60億５千７百万円増加したこと等によるものです。

③　純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、17億１千９百万円減少して801億６千５百万円となりました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少13億７千６百万円によるものです。

この結果、１株当たり純資産は、335.16円となり、自己資本比率は39.0％になりました。

④　キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概要については、前掲「第２　事業の状況　１　業績等の概要　（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

（２）経営成績の分析

①　売上高

当連結会計年度の売上高は、需要に回復がみられ、245億６千５百万円増加の2,214億１千３百万円となりました。

②　営業利益

当連結会計年度の売上高増加とコスト改善諸施策の実施の結果、前連結会計年度に比べ66億５千１百万円増益の70億６百万円の営業利益となりました。

③　営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法による投資損益や、為替差損益による減益により、前連結会計年度に比べ20億３千５百万円の利益減少（純額）となりました。

④　特別損益

当連結会計年度の特別損益は、固定資産除却損の減少により、前連結会計年度に比べ17億９千１百万円の利益増加（純額）となりました。

⑤　当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ31億４百万円増益の20億７千２百万円となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は、8.64円となりました。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益の概要については、前掲「第２　事業の状況　１　業績等の概要　（１）業績」に記載のとおりです。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資等の概要は、長期的かつ安定的な事業展開と販売競争の激化に対処するための設備投資で、投資総額は71億７千万円となっています。

生産能力向上の設備投資を中心に、鉄鋼事業では投資総額24億８千５百万円、自動車・産業機械部品事業では投資総額45億５千９百万円となっています。

上記以外では、維持投資を中心に、投資総額１億２千５百万円となっています。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

（１）提出会社

（平成23年３月31日現在）

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
豊橋製造所（愛知県豊橋市）	鉄鋼	電気炉普通鋼生産及び圧延設備	8,341	13,636	3,139（1,808）	1	522	25,641	715
	自動車・産業機械部品	履板生産設備							
	その他	合成マイカ生産設備他							
豊川製造所（愛知県豊川市他）	自動車・産業機械部品	ホイール生産設備	1,435	2,059	1,507（257）	―	337	5,340	403
綾瀬製造所（神奈川県綾瀬市他）	自動車・産業機械部品	ホイール生産設備	1,396	3,206	1,063（133）	―	197	5,864	438
神奈川製造所（神奈川県茅ヶ崎市）	自動車・産業機械部品	履板・履帯生産及び組立設備	568	1,217	167（50）	―	35	1,989	210
本社他（東京都品川区他）	その他	賃貸設備他	4,537	137	4,220（88）	―	65	8,961	157

（２）国内子会社

（平成23年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）＜外、臨時従業員＞
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
九州ホイール工業㈱	（福岡県京都郡苅田町）	自動車・産業機械部品	ホイール生産設備	1,177	1,333	355（29）	―	140	3,007	69＜2＞
トピー実業㈱	東北支店他（宮城県仙台市他）	鉄鋼	鉄・非鉄屑の流通販売設備	339	5	3,908（33）	―	52	4,305	289＜20＞
		自動車・産業機械部品	自動車部品等の卸売設備							
		その他	土木・建築材料の販売、施工管理設備、賃貸設備等							
明海発電㈱	（愛知県豊橋市）	その他	電力供給設備	1,568	3,040	―	―	3	4,611	34＜－＞

（３）在外子会社

（平成23年３月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）＜外、臨時従業員＞
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
トピーアメリカ，ＩＮＣ．	（アメリカ合衆国ケンタッキー州）	自動車・産業機械部品	ホイール生産設備	1,163	839	359（348）	―	130	2,491	258＜15＞

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含めていません。

２．現在休止中の主要な設備はありません。

３．上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

①　提出会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期年間リース料（百万円）
本社（東京都品川区）	全社（共通）	汎用電子計算機（ハード＆ソフト）	一式	平成15年９月～平成25年３月	106

②　子会社

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	当期年間リース料（千ドル）
トピーアメリカ，ＩＮＣ．	（アメリカ合衆国ケンタッキー州）	自動車・産業機械部品	ディスク・リムライン設備他	一式	平成13年３月～平成23年11月	1,128

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）		着手	完了	
当社豊橋製造所	愛知県豊橋市	鉄鋼	酸素プラント	3,100	―	自己資金及び借入金	平成23年8月	平成24年8月	85％増加

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	883,000,000
計	883,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	240,775,103	240,775,103	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	240,775,103	240,775,103	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年10月15日（注）	20,000	240,775	2,890	20,983	2,890	18,528

（注）　有償第三者割当
発行価格　289円
資本組入額　144円50銭
割当先　新日本製鐵株式會社

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数　1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	44	37	200	119	2	12,042	12,444	－
所有株式数（単元）	－	89,642	1,392	64,094	23,989	11	60,493	239,621	1,154,103
所有株式数の割合（%）	－	37.41	0.58	26.75	10.01	0.00	25.25	100.00	－

（注）１．自己株式3,542,170株は、「個人その他」に3,542単元、「単元未満株式の状況」に170株を含めて記載しています。

２．上記「その他法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が１単元含まれています。

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内二丁目６番１号	48,182	20.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	15,911	6.60
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	9,751	4.04
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	7,878	3.27
トピーフアンド	東京都品川区大崎一丁目２番２号	6,954	2.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	6,872	2.85
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目２番１号	5,909	2.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番１号	5,746	2.38
トピー工業社員持株会	東京都品川区大崎一丁目２番２号	5,235	2.17
みずほ信託銀行株式会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区八重洲一丁目２番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	4,893	2.03
計	－	117,333	48.73

（注）１．上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）　15,911千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　6,872千株

２．トピーフアンドは当社取引先持株会の名称です。

３．株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者（計４名）から、平成23年３月23日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年３月15日現在で17,535千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者（計４名）の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	7,878	3.27
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目２番１号	7,337	3.05
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目５番27号	1,461	0.61
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	859	0.36
計	－	17,535	7.28

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　3,642,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　235,979,000	235,979	－
単元未満株式	普通株式　1,154,103	－	－
発行済株式総数	240,775,103	－	－
総株主の議決権	－	235,979	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。

２．「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれています。

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式）					
トピー工業株式会社	東京都品川区大崎一丁目２番２号	3,542,000	－	3,542,000	1.47
（相互保有株式）					
北越メタル株式会社	新潟県長岡市蔵王三丁目３番１号	100,000	－	100,000	0.04
計	－	3,642,000	－	3,642,000	1.51

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成23年３月８日）での決議 （取得期間　平成23年３月９日～平成23年３月９日）	3,000,000	702,000,000
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	702,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	－	－
当事業年度の末日の未行使割合（％）	－	－
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合（％）	－	－

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	37,523	8,040,521
当期間における取得自己株式	420	85,820

（注）　当期間における取得自己株式には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の売渡請求による売渡）	1,090	307,598	－	－
保有自己株式数	3,542,170	－	3,542,590	－

（注）１．当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡株式及び処分価額は含まれていません。

２．当期間における保有自己株式数には、平成23年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

３【配当政策】

当社は株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定して配当を継続することが重要であると考えています。

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25％程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも充分な考慮を払ったうえで決定いたします。

配当の回数につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。また、決定機関につきましては、「会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めています。

当連結会計年度の配当金につきましては、業績の回復や株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、１株当たり年間４円といたしました。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成23年５月24日 取締役会決議	948	4.0

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高（円）	538	482	350	248	255
最低（円）	384	228	126	141	139

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）のものです。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年１月	平成23年２月	平成23年３月
最高（円）	213	198	232	237	255	247
最低（円）	181	168	185	214	225	139

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）のものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長		清水　良朗	昭和22年８月２日生	昭和46年４月　当社入社 平成10年６月　取締役経営企画部長 平成12年４月　常務取締役経営企画・関連会社に関する事項担当 平成13年６月　当社常務取締役退任 北越メタル株式会社代表取締役社長 平成15年６月　同社取締役退任 当社専務取締役営業統括に関する事項管掌 平成17年４月　代表取締役社長 平成23年６月　取締役会長（現任）	(注) 4	77
取締役社長 (代表取締役)		藤井　康雄	昭和26年10月14日生	昭和52年４月　新日本製鐵株式會社入社 平成17年６月　同社取締役建材事業部堺製鐵所長 平成18年６月　同社執行役員建材事業部堺製鐵所長 平成19年４月　同社執行役員八幡製鐵所長 平成21年４月　同社常務執行役員君津製鐵所長 平成23年４月　同社執行役員 当社顧問 平成23年６月　代表取締役社長（現任）	(注) 4	30
取締役副社長	経営企画、関係会社、財務、人事、労政に関する事項管掌	東　　彰	昭和25年７月８日生	昭和50年４月　当社入社 平成12年４月　執行役員経営企画部長 平成15年６月　取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、経営企画部長 平成18年４月　常務取締役経営企画・関連会社に関する事項担当、経営企画部長 平成19年６月　常務取締役経営企画・関係会社に関する事項、海外企画部担当、経営企画部長 平成22年４月　専務取締役経営企画、関係会社、財務に関する事項、海外企画部管掌 平成23年４月　取締役副社長（現任）	(注) 4	40
専務取締役	総務、法務に関する事項、サイエンス事業部管掌、中部圏担当	荒井　隆司	昭和25年８月21日生	昭和48年４月　新日本製鐵株式會社入社 平成12年４月　同社関連会社部関連事業グループリーダー 平成14年４月　当社常任顧問 平成14年６月　取締役特命事項担当 平成15年４月　取締役総務・法務に関する事項担当 平成18年４月　常務取締役総務・法務に関する事項担当 平成22年４月　専務取締役（現任）	(注) 4	39
専務取締役	海外企画、海外営業に関する事項管掌	金森　　豊	昭和24年11月26日生	昭和50年４月　当社入社 平成15年４月　執行役員プレス事業部副事業部長 平成18年４月　執行役員トピーコーポレーション代表取締役会長 平成19年４月　執行役員トピーアメリカ,INC.代表取締役社長 平成20年４月　執行役員自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長 平成20年６月　取締役自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長 平成22年４月　常務取締役自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長 平成23年４月　専務取締役（現任）	(注) 4	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常務取締役	技術、安全、品質、環境、技術研究、新事業開発に関する事項担当、技術統括部長	佐原　崇彦	昭和28年４月３日生	昭和51年４月　当社入社 平成20年４月　執行役員技術統括部技術研究所長 平成22年４月　執行役員技術、品質、環境、技術研究、新事業開発に関する事項担当、技術統括部長 平成22年６月　取締役技術、品質、環境、技術研究、新事業開発に関する事項担当、技術統括部長 平成23年４月　常務取締役（現任）	（注）4	58
取締役	自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、造機事業部長	望月　淳夫	昭和27年２月27日生	昭和52年４月　当社入社 平成19年４月　執行役員造機事業部副事業部長兼造機事業部神奈川製造所長 平成22年４月　執行役員自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、造機事業部長 青島トピー機械有限公司董事長（現任） 平成22年６月　取締役（現任）	（注）4	27
取締役	人事、労政、安全（佐原常務を補佐）に関する事項担当、社員部長	金子　正好	昭和28年11月12日生	昭和52年４月　当社入社 平成15年４月　総務部長 平成19年４月　九州ホイール工業株式会社顧問 平成19年６月　同社常務取締役 平成20年４月　同社代表取締役社長 平成22年６月　同社代表取締役社長退任 当社取締役人事、労政、安全に関する事項担当、社員部長 平成23年４月　取締役（現任）	（注）4	67
取締役	財務に関する事項担当、財務部長	谷　　俊之	昭和30年６月18日生	昭和54年４月　当社入社 平成21年４月　執行役員内部監査部長 平成21年７月　執行役員財務部長 平成22年４月　執行役員財務に関する事項担当、財務部長 平成22年６月　取締役（現任）	（注）4	25
取締役	自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長	齋藤　徳夫	昭和31年12月13日生	昭和54年４月　当社入社 平成19年４月　執行役員プレス事業部副事業部長兼プレス事業部営業総括部長 平成23年４月　執行役員自動車・産業機械部品事業に関する事項担当、プレス事業部長 平成23年５月　福建トピー汽車零件有限公司董事長（現任） 平成23年６月　取締役（現任）	（注）4	18
取締役	鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長	棚橋　　章	昭和31年11月18日生	昭和55年４月　当社入社 平成19年４月　執行役員スチール事業部副事業部長兼スチール事業部豊橋製造所長 平成23年４月　執行役員鉄鋼事業に関する事項担当、スチール事業部長 平成23年６月　取締役（現任）	（注）4	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		植野　道雄	昭和21年10月３日生	昭和45年５月　株式会社富士銀行入行 平成９年６月　同行取締役 平成12年５月　同行常務取締役 平成14年４月　株式会社みずほコーポレート銀行専務取締役 平成16年４月　みずほ総合研究所株式会社代表取締役副社長 平成19年６月　株式会社アヴァンティスタッフ代表取締役会長 平成20年６月　日本精工株式会社社外取締役（現任） 平成22年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）５	17
常勤監査役		阿部　一誠	昭和20年１月７日生	昭和43年４月　安田生命保険相互会社入社 平成７年７月　安田生命保険相互会社取締役 平成11年４月　同社常務取締役 平成14年４月　安田投資顧問株式会社代表取締役社長 平成16年１月　同社相談役 平成16年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）６	28
常勤監査役		瀧山　　崇	昭和22年５月６日生	昭和45年４月　当社入社 平成12年11月　プレス事業部品質保証部長 平成17年11月　プレス事業部アルミ事業推進部アルミ生産部長 平成18年４月　執行役員プレス事業部アルミ事業推進部長兼プレス事業部アルミ事業推進部アルミ生産部長 平成19年４月　プレス事業部アルミ事業推進部付参与 平成19年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）７	25
常勤監査役		能野　基道	昭和24年３月４日生	昭和48年４月　当社入社 平成10年４月　スチール事業部総括部長 平成15年11月　スチール事業部海外部長 平成19年６月　海外企画部長 平成21年４月　海外企画部付参与 平成21年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）７	30
		計	15名			550

（注）１．監査役植野　道雄及び阿部　一誠は、会社法第２条第16号に定める社外監査役です。

２．当社では、執行役員制度を導入しています。
執行役員は９名で、プレス事業部副事業部長兼プレス事業部技術部長の小川　雄三、効率改善、情報技術に関する事項担当、効率改善部長兼情報技術部長の石井　泰人、プレス事業部副事業部長兼プレス事業部綾瀬製造所長の秋山　範雄、総務、法務に関する事項担当、総務部長の熊澤　智、経営企画、関係会社に関する事項担当、経営企画部長の木嶋　伸一、トピーアメリカ，ＩＮＣ．代表取締役社長の竹内　一郎、技術統括部特命担当部長の木下　浩幸、内部監査部長の小島　正、サイエンス事業部長の山本　勝で構成されています。

３．当社では、平成16年４月より、固有技術・新製品開発等、技術力の向上発展を図ることを目的に、技術者の最高資格として取締役・執行役員と同等に処遇する「技監制度」を導入しています。
技監の種類は、特別技監と技監です。
現在、特別技監には、研究開発センター研究開発部の角村　義幸が就任しています。

４．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

５．平成22年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から２年間

６．平成20年６月27日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

７．平成23年６月29日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

８．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しています。
補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
横山　太喜夫	昭和25年11月18日生	昭和61年３月　公認会計士登録 平成２年９月　横山太喜夫公認会計士事務所開業（現在に至る）	－

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、「トピー工業グループの存続と発展を通じて広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る。」というグループ基本理念を制定しております。すなわち、当社グループは、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供することで、社会の発展に寄与し、また、適時・適切な情報開示、地域社会への貢献、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業として社会的責任を果たしていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を一層高めていくことを使命としております。

当社グループが法と企業倫理に基づき行動しグループ基本理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題のひとつであると認識しております。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、また業務執行強化のために執行役員制度を導入しております。

取締役会(原則月１回開催)において、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定しております。また、取締役会の審議が効率的に行われることを確保するため、役付取締役等で構成する経営会議(原則週１回開催)において、取締役会決議事項の事前審議を行うとともに、取締役の職務の執行の効率性を確保するため、業務執行の方針・計画及び実施についても審議し、適正な経営判断を行っております。

また、業務執行の有効性・効率性をより高めるべく、執行役員会（原則月１回開催）において執行役員間の情報共有・意見交換を行っております。

さらに、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役及び執行役員の任期を１年にしております。

監査役会は、社外監査役２名、社内監査役２名計４名で構成し、全監査役を常勤監査役とし、公正かつ中立な監査を実施しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会を当社グループ事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図るとともに、社外監査役を含め法的に強い監査権が付与された監査役による経営監視機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社が取締役会において業務の適正を確保するための体制として決議した事項は、次のとおりであります。

ⅰ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守の基本精神に則り、「グループ基本理念」及び「グループ行動規範」を取締役及び使用人全員へ周知します。また、各部門が有する法令・企業倫理遵守責任を補完・強化するための機関として設置している「コンプライアンス委員会」で、法令遵守に関する施策の推進を行います。

周知に当たっては「コンプライアンス・ガイドブック」等を活用し、事業活動に係わるコンプライアンスに対する取締役及び使用人の責任を明確化します。

一方、「企業倫理相談室」で法令・企業倫理遵守に関する通報・相談への対応を行います。

また、社長直轄の内部監査部の設置により内部統制システムの強化を行います。

ⅱ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報については、法令並びに情報の保存及び管理に関する社内規程に従い適切にその保存と管理を行います。

また、取締役及び監査役がこれらを常時閲覧できる状態に維持します。

ⅲ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、リスク管理に関しては、関連する社内規程に従った各部門の自律的な取り組みを基本とし、さらに、各種委員会での審議を通じて、リスク発生の未然防止及び発生した場合の的確な対応を行います。

さらに、天災地変、事故、環境問題等により重大な損失を被るリスクに対しては、経営会議の下に設置している「危機管理委員会」で的確に対応します。

また、内部監査部が各部門等のリスク管理状況を監査します。

ⅳ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会（原則月１回開催）において、法令で定められた事項の他、経営の基本方針を始めとする会社の重要事項を決定します。

一方、取締役会決議事項の事前審議のみならず、業務執行の方針・計画及び実施に関して、役付取締役

等で構成する経営会議（原則週１回開催）で審議し、適正な経営判断を行います。また、経営計画を策定し、あらかじめ定めた役割分担・職務分掌に則り、各部門の部門目標へ展開し、その進捗及び業績管理を行います。

ⅴ　当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社における業務の適正を確保するため、グループ各社の重要な会議への出席や重要案件に関する事前報告及び協議等により経営状況を把握すると共に、グループ各社に相応しい内部統制システムの構築を指導します。

ⅵ　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社には監査役の職務を補助すべき専属の使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の補助使用人を置くこととし、その補助使用人に対する人事等については、取締役と監査役が事前協議の上決定するものとします。

ⅶ　取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、内部監査部の業務、常設委員会の活動内容、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について報告します。

ⅷ　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が取締役及び使用人の重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、取締役会その他の重要な会議に出席し、業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めることができる体制を確保するとともに、監査役と代表取締役との定期的な意見交換会を開催します。また、監査役に対して、必要に応じ外部の専門家から監査業務に関する助言を受ける機会を確保します。

②　内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制につきましては、他部門から独立した社長直轄組織である内部監査部を設置しております。

当社では、適正な業務執行や財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し、内部監査部による監査活動を通じてその整備及び運用の状況を評価することで、内部統制システムの強化を図っております。

監査役監査においては、監査役は、法令で定められた事項に加え、内部監査部の業務内容、予算委員会、技術委員会、コンプライアンス委員会、危機管理委員会等の常設委員会の活動内容、その他当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について報告を受けております。また、監査役は、取締役会の意思決定の過程、並びに取締役及び従業員の重要な業務執行の状況を把握するために、取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会等重要な会議に出席し、意思決定又は業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員にその説明を求めるとともに、代表取締役との定期的な意見交換会を行っております。

さらに、監査役の職務を補助する監査役室を置いております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は、年間の監査計画の策定、監査の実施状況及び監査結果の報告等について、年に４回程度定期的な報告・意見交換会を行い、日常業務においても密な打ち合わせを行って相互連携を深めるとともに監査の実効性の強化に努めております。

③　会計監査の状況

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、会計上の課題につきましては適時確認を行い会計処理の適正性を確保するとともに、公正な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名等、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	村山　憲二	新日本有限責任監査法人
	麻生　和孝	

（注）継続監査年数については、全員７年以内です。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。また、監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士５名、その他９名です。

④　社外取締役及び社外監査役

当社は、２名の社外監査役を選任しております。

社外監査役は、当社との間に重要な利害関係がなく、東京・大阪・名古屋証券取引所に対して独立役員と

して届け出て受理されております。

社外監査役は、当社の主要株主である会社の出身です。

２名の社外監査役は、金融機関の経営者として培った豊富な経験に基づき取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行なっております。

さらに、上記②のとおり取締役会等への出席、重要な文書等の閲覧、取締役・従業員への説明要求、代表取締役との定期的な意見交換会を行っております。

当社は、２名の社外監査役は、金融機関における経営者として培った豊富な経験に基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、かかる社外監査役の選任状況は適切であると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、４名の常勤監査役による経営監視機能の充実により、経営の健全性の維持・強化を図っていることから、現状の体制としております。

⑤　役員報酬の内容

イ　役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	288	218	－	69	15
監査役（社外監査役を除く。）	34	28	－	5	2
社外役員	36	31	－	5	3

ロ　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内において、業績動向等を勘案し決定しております。また、監査役の報酬についても、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内において、監査役の協議に基づき決定しております。

⑥　株式の保有状況

イ　投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄　13,481百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	1,860,681	6,968	事業活動の円滑な推進
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,578,000	1,216	事業活動の円滑な推進
スズキ㈱	387,176	798	事業活動の円滑な推進
㈱損害保険ジャパン	1,117,000	732	事業活動の円滑な推進
㈱横浜銀行	1,058,520	484	事業活動の円滑な推進
㈱りそなホールディングス	324,765	383	事業活動の円滑な推進
みずほ信託銀行㈱	3,665,547	344	事業活動の円滑な推進
日立建機㈱	142,000	313	事業活動の円滑な推進
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,150	274	事業活動の円滑な推進
日鐵商事㈱	1,366,000	252	事業活動の円滑な推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	1,860,681	6,233	（注）1
㈱みずほフィナンシャルグループ	6,578,000	907	（注）2
スズキ㈱	387,176	719	（注）1
NKSJホールディングス㈱	1,117,000	606	（注）3
㈱横浜銀行	1,058,520	418	（注）2
日鐵商事㈱	1,366,000	341	（注）1
日立建機㈱	142,000	295	（注）1
みずほ信託銀行㈱	3,665,547	274	（注）2
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	560,150	215	（注）2
いすゞ自動車㈱	646,587	212	（注）1
伊藤忠商事㈱	241,500	210	（注）1
㈱小松製作所	58,750	165	（注）1
東海旅客鉄道㈱	250	164	（注）1
東京海上ホールディングス㈱	69,240	153	（注）3
曙ブレーキ工業㈱	350,000	148	（注）1
東亜建設工業㈱	874,000	145	（注）1
㈱りそなホールディングス	324,765	128	（注）2
岡谷鋼機㈱	125,000	111	（注）1
住友商事㈱	85,800	102	（注）1
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	335,244	98	（注）2
日本発条㈱	69,000	56	（注）1
清和中央ホールディングス㈱	5,000	53	（注）1
みずほインベスターズ証券㈱	594,000	45	（注）2
㈱ふくおかフィナンシャルグループ	125,345	43	（注）2
㈱メタルアート	140,000	36	（注）1
住友重機械工業㈱	65,520	35	（注）1
㈱大垣共立銀行	110,594	30	（注）2
日産車体㈱	40,000	24	（注）1
日野自動車㈱	54,000	21	（注）1
佐藤商事㈱	43,000	21	（注）1

（注）1．中長期的な観点から、取引の強化及び事業の拡大を図るための政策投資
2．中長期的な観点から、安定的かつ機動的な資金調達を行うための政策投資
3．中長期的な観点から、関係強化を通じ適切なリスクマネジメントを図るための政策投資

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
トヨタ自動車㈱	570,000	1,909	退職一時金制度に係る退職給付信託契約に基づくもの

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は、25名以内とする旨定款に定めています。

⑧　取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

⑨　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

⑩　取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑪　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

（２）【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	58	0	60	0
連結子会社	9	―	9	―
計	67	0	69	0

②　【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

③　【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

社債継続審査に伴う書類作成。

（当連結会計年度）

社債継続審査に伴う書類作成。

④　【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みついて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,646	18,853
受取手形及び売掛金	39,383	47,490
商品及び製品	12,598	14,386
仕掛品	3,643	4,316
原材料及び貯蔵品	6,703	8,932
繰延税金資産	1,672	2,383
その他	4,893	4,789
貸倒引当金	△67	△45
流動資産合計	90,474	101,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72,777	70,406
減価償却累計額	△46,329	△46,009
建物及び構築物（純額）	※5 26,447	※5 24,396
機械装置及び運搬具	154,106	※2 151,658
減価償却累計額	△122,703	△123,193
機械装置及び運搬具（純額）	※5 31,402	※5 28,465
土地	※5 18,319	※5 18,261
リース資産	732	1,005
減価償却累計額	△37	△95
リース資産（純額）	694	909
建設仮勘定	1,516	766
その他	31,456	30,433
減価償却累計額	△29,197	△28,593
その他（純額）	※5 2,258	※5 1,840
有形固定資産合計	80,640	74,640
無形固定資産		
その他	571	555
無形固定資産合計	571	555
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，※5 24,314	※1，※5 23,132
長期貸付金	543	595
繰延税金資産	2,360	1,798
破産更生債権等	4	3
その他	※1 2,300	※1 2,204
貸倒引当金	△71	△80
投資その他の資産合計	29,452	27,653
固定資産合計	110,664	102,849
資産合計	201,138	203,956

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,071	38,549
短期借入金	※5 30,438	※5 25,666
1年内償還予定の社債	440	3,300
リース債務	56	71
未払法人税等	626	1,169
製品保証引当金	18	－
工事損失引当金	102	－
資産除去債務	－	18
その他	※5 9,452	※5 8,805
流動負債合計	75,205	77,580
固定負債		
社債	8,900	13,900
長期借入金	※5 22,477	※5 18,829
リース債務	635	834
繰延税金負債	25	308
退職給付引当金	5,016	5,650
役員退職慰労引当金	1,060	876
定期修繕引当金	528	731
資産除去債務	－	260
負ののれん	345	114
その他	※5 5,059	※5 4,703
固定負債合計	44,048	46,210
負債合計	119,253	123,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	43,707	45,299
自己株式	△149	△859
株主資本合計	83,365	84,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313	937
繰延ヘッジ損益	△1	1
為替換算調整勘定	△4,591	△5,686
その他の包括利益累計額合計	△2,278	△4,747
少数株主持分	797	665
純資産合計	81,884	80,165
負債純資産合計	201,138	203,956

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	196,848	221,413
売上原価	※1，※2，※6　172,908	※1，※6　188,145
売上総利益	23,939	33,268
販売費及び一般管理費	※3，※6　23,584	※3，※6　26,261
営業利益	355	7,006
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	294	282
持分法による投資利益	203	－
負ののれん償却額	230	230
雇用調整助成金	483	－
その他	636	510
営業外収益合計	1,892	1,057
営業外費用		
支払利息	1,130	1,036
為替差損	－	475
持分法による投資損失	－	802
その他	491	507
営業外費用合計	1,622	2,822
経常利益	626	5,241
特別利益		
固定資産売却益	※4　93	※4　32
投資有価証券売却益	0	32
関係会社株式売却益	104	－
適格退職年金終了益	－	86
製品保証引当金戻入額	4	－
製品補償費戻入額	51	104
その他	1	11
特別利益合計	255	268
特別損失		
固定資産売却損	※5　0	※5　1
固定資産除却損	2,066	309
投資有価証券評価損	51	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	175
震災損失	－	※7　62
適格退職年金終了損	342	－
減損損失	※8　47	－
その他	16	25
特別損失合計	2,523	744
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,641	4,765

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	900	1,561
過年度法人税等	△236	－
法人税等調整額	△1,327	1,057
法人税等合計	△662	2,618
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,147
少数株主利益	53	74
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,032	2,072

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,396
繰延ヘッジ損益	－	3
為替換算調整勘定	－	△1,113
持分法適用会社に対する持分相当額	－	19
その他の包括利益合計	－	※2 △2,487
包括利益	－	※1 △340
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△396
少数株主に係る包括利益	－	56

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
前期末残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
前期末残高	45,220	43,707
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,032	2,072
当期変動額合計	△1,512	1,592
当期末残高	43,707	45,299
自己株式		
前期末残高	△144	△149
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△5	△709
当期末残高	△149	△859
株主資本合計		
前期末残高	84,883	83,365
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,032	2,072
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,518	882
当期末残高	83,365	84,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	439	2,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,874	△1,376
当期変動額合計	1,874	△1,376
当期末残高	2,313	937
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△298	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	3
当期変動額合計	297	3
当期末残高	△1	1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,737	△4,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	△1,095
当期変動額合計	146	△1,095
当期末残高	△4,591	△5,686
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,596	△2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,318	△2,469
当期変動額合計	2,318	△2,469
当期末残高	△2,278	△4,747
少数株主持分		
前期末残高	655	797
当期変動額		
持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高	110	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	△132
当期変動額合計	141	△132
当期末残高	797	665
純資産合計		
前期末残高	80,942	81,884
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,032	2,072
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	0	0
持分法適用関連会社から連結子会社への変更に伴う増減高	110	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,350	△2,602
当期変動額合計	942	△1,719
当期末残高	81,884	80,165

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,641	4,765
減価償却費	11,195	10,057
負ののれん償却額	△230	△230
減損損失	47	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△66	△9
退職給付引当金の増減額（△は減少）	362	633
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	115	△183
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△4	－
定期修繕引当金の増減額（△は減少）	△143	203
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△276	－
受取利息及び受取配当金	△338	△317
支払利息	1,130	1,036
為替差損益（△は益）	△1	△0
持分法による投資損益（△は益）	△203	802
たな卸資産評価損	△151	△121
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△32
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	51	169
関係会社株式売却損益（△は益）	△104	－
有形固定資産の売却損益及び除却損（△は益）	1,972	278
ゴルフ会員権評価損	6	11
製品補償費戻入額	△51	△104
適格退職年金終了益	－	△86
適格退職年金終了損	342	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	180
震災損失	－	19
売上債権の増減額（△は増加）	△2,847	△10,096
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,059	△5,023
仕入債務の増減額（△は減少）	737	6,526
その他の資産・負債の増減額	△2,626	254
小計	13,334	8,733
利息及び配当金の受取額	441	372
利息の支払額	△1,139	△1,020
災害損失の支払額	－	△897
損害保険金の受取額	960	－
独占禁止法関連負担金の支出	△25	－
米国事業再編に伴う支出	△19	－
法人税等の支払額	△2,023	△1,191
法人税等の還付額	482	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,010	6,236

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	176	964
有価証券の売却による収入	100	－
有形固定資産の取得による支出	△7,827	△5,493
有形固定資産の売却による収入	218	975
投資有価証券の取得による支出	△49	△18
投資有価証券の売却による収入	1	54
貸付けによる支出	△168	△80
貸付金の回収による収入	47	43
無形固定資産の取得による支出	△20	△47
無形固定資産の売却による収入	2	30
関係会社株式の売却による収入	175	－
子会社出資金の取得による支出	※2　△298	△117
その他投資の回収による収入	135	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,507	△3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,537	△6,960
長期借入れによる収入	12,145	4,095
長期借入金の返済による支出	△6,070	△5,542
社債の発行による収入	－	8,237
社債の償還による支出	△4,210	△440
リース債務の返済による支出	△31	△60
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△710
配当金の支払額	△485	△484
少数株主への配当金の支払額	△41	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,236	△1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,253	355
現金及び現金同等物の期首残高	18,293	20,547
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△2,161
現金及び現金同等物の期末残高	※1　20,547	※1　18,741

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 トピー実業㈱・トピー海運㈱・トピーファスナー工業㈱・㈱トピーレック・九州ホイール工業㈱・㈱トージツ・㈱オートピア・明海リサイクルセンター㈱・トピーインターナショナル（ヨーロッパ）Ｂ．Ｖ．・トピープレシジョンＭＦＧ．，ＩＮＣ．・㈱三和部品・明海発電㈱・トピーファスナー（タイランド）ＬＴＤ．・トピーアメリカ，ＩＮＣ．・エヌイー・トージツ㈱、青島トピー機械有限公司・トピー鉄構㈱及び福建源興トピー汽車零件有限公司の18社 このうち持分法適用関連会社であった福建源興トピー汽車零件有限公司は、平成21年５月20日付の出資持分の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社へ変更しています。 (2) 非連結子会社のうち主要会社名 ㈱トピーエージェンシー (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり、かつ、全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。	(1) 連結子会社 トピー実業㈱・トピー海運㈱・トピーファスナー工業㈱・㈱トピーレック・九州ホイール工業㈱・㈱トージツ・㈱オートピア・明海リサイクルセンター㈱・トピーインターナショナル（ヨーロッパ）Ｂ．Ｖ．・トピープレシジョンＭＦＧ．，ＩＮＣ．・㈱三和部品・明海発電㈱・トピーファスナー（タイランド）ＬＴＤ．・トピーアメリカ，ＩＮＣ．・エヌイー・トージツ㈱、青島トピー機械有限公司及び福建トピー汽車零件有限公司（旧福建源興トピー汽車零件有限公司）の17社 連結子会社であったトピー鉄構㈱は、平成22年４月１日に日鉄ブリッジ㈱と合併し、日鉄トピーブリッジ㈱となりました。その結果、日鉄トピーブリッジ㈱は、関連会社となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しています。 (2) 非連結子会社のうち主要会社名 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用非連結子会社　１社 棚倉開発㈱ 持分法適用関連会社　１社 北越メタル㈱ 持分法適用関連会社であった福建源興トピー汽車零件有限公司は、平成21年５月20日付の出資持分の追加取得により、当連結会計年度より連結子会社へ変更しています。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 ㈱トピーエージェンシー	(1) 持分法適用非連結子会社　１社 棚倉開発㈱ 持分法適用関連会社　２社 北越メタル㈱ 日鉄トピーブリッジ㈱ 連結子会社であったトピー鉄構㈱は、平成22年４月１日に日鉄ブリッジ㈱と合併し、日鉄トピーブリッジ㈱となりました。その結果、日鉄トピーブリッジ㈱は、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要会社名 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 持分法を適用しない理由 持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。	(3) 持分法を適用しない理由 同左
	(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(4)　同左
		（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しています。 これによる損益への影響はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	トピープレシジョンＭＦＧ.，ＩＮＣ.・トピーファスナー（タイランド）ＬＴＤ.・トピーアメリカ，ＩＮＣ.・青島トピー機械有限公司・福建源興トピー汽車零件有限公司については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日（３月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	トピープレシジョンＭＦＧ.，ＩＮＣ.・トピーファスナー（タイランド）ＬＴＤ.・トピーアメリカ，ＩＮＣ.・青島トピー機械有限公司・福建トピー汽車零件有限公司（旧福建源興トピー汽車零件有限公司）については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日（３月31日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ロ）デリバティブ ……時価法 ハ）たな卸資産 商品 ……商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ロ）デリバティブ ……同左 ハ）たな卸資産 商品 ……同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	製品・半製品・原材料・仕掛品 （半成工事を除く） ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品（半成工事） ……個別法による原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品 ……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……同左 ――――――
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ）有形固定資産（リース資産を除く） 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。 （取得価額全体で、建物及び構築物の48.2%、機械装置及び運搬具の50.5%、その他の84.2%が定率法により償却されています。） ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　10～47年 機械装置及び運搬具　４～14年 その他　２～10年 ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっています。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ）有形固定資産（リース資産を除く） 当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。 （取得価額全体で、建物及び構築物の49.4%、機械装置及び運搬具の51.5%、その他の83.7%が定率法により償却されています。） ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　10～47年 機械装置及び運搬具　４～14年 その他　２～10年 ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	ハ）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。	ハ）リース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ）貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ロ）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、主として従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。 ハ）工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その見積額を計上しています。 ニ）役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ）貸倒引当金 同左 ロ）退職給付引当金 同左 ――――― ハ）役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ）その他の工事 工事完成基準	――――――
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ）ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ）ヘッジ会計の方法 同左
	ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ①　ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引 ②　ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品現物取引 ③　ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息	ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ①　ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ②　ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ③　ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左
	ハ）ヘッジ方針 主として内部規程に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。	ハ）ヘッジ方針 同左
	ニ）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左
	――――――	(6) のれんの償却方法及び償却期間 負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っています。
	――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。	(8) 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	――――――
６．負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っています。	――――――
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	――――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（工事契約に関する会計基準） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額200百万円以上かつ工期１年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。 これにより、売上高は178百万円、営業利益及び経常利益はそれぞれ7百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、7百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。	――――――
（連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針） 当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号　平成20年５月13日）を適用しています。 これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。	――――――
（退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しています。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は737百万円です。	――――――

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ８百万円、税金等調整前当期純利益は、184百万円減少しています。
――――――	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しています。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度まで区分掲記していた「売掛債権流動化利息」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含まれています。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「売掛債権流動化利息」 は、51百万円です。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。 ２．前連結会計年度まで区分掲記していた「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含まれています。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「雇用調整助成金」 は、86百万円です。
（連結キャッシュ・フロー計算書） １．営業活動によるキャッシュ・フローの「損害保険金の受取額」 は、前連結会計年度「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「その他の資産・負債の増減額」に含まれている「損害保険金の受取額」 は、66百万円です。 ２．前連結会計年度において、総額表示していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（△は増加）」として純額表示しています。 なお、当連結会計年度の「定期預金の純増減額（△は増加）」に含まれている「定期預金の預入による支出」は270百万円です。	――――――

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

※１　非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

投資有価証券（株式）	5,331百万円
その他（出資金）	22百万円

３　債務の保証

被保証者		種類	
非連結子会社及び関連会社	トピー実業（大連保税区）有限公司	支払債務	205百万円
従業員		借入債務	962百万円
合計			1,168百万円

４　受取手形割引高　10百万円

※５　担保資産及び担保付債務

財団抵当又は担保に供している資産・金額			当該債務	
工場財団	建物及び構築物	6,489百万円	短期借入金	837百万円
	機械装置及び運搬具	8,548百万円	長期借入金	1,430百万円
	土地	2,720百万円		
	その他（有形固定資産）	10百万円		
	計	17,769百万円		
担保	建物及び構築物	3,893百万円	短期借入金	379百万円
	土地	2,764百万円	長期借入金	461百万円
	計	6,658百万円	その他（流動負債）	40百万円
			その他（固定負債）	3,328百万円

上記のほか投資有価証券1,042百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。

（当連結会計年度末社内預金残高800百万円）

当連結会計年度（平成23年３月31日）

※１　非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

投資有価証券（株式）	6,670百万円
その他（出資金）	22百万円

※２　有形固定資産取得価額から控除している圧縮記帳額

機械装置及び運搬具	588百万円

３　債務の保証

被保証者		種類	
非連結子会社及び関連会社	トピー実業（大連保税区）有限公司	支払債務	6百万円
従業員		借入債務	772百万円
合計			779百万円

※５　担保資産及び担保付債務

財団抵当又は担保に供している資産・金額			当該債務	
工場財団	建物及び構築物	8,429百万円	短期借入金	781百万円
	機械装置及び運搬具	12,975百万円	長期借入金	1,234百万円
	土地	2,749百万円		
	その他（有形固定資産）	16百万円		
	計	24,171百万円		
担保	建物及び構築物	3,740百万円	短期借入金	293百万円
	土地	2,764百万円	長期借入金	217百万円
	計	6,504百万円	その他（流動負債）	63百万円
			その他（固定負債）	3,024百万円

上記のほか投資有価証券873百万円を社内預金引当信託契約に基づく信託財産として供しています。

（当連結会計年度末社内預金残高780百万円）

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。　△151百万円
※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額　29百万円
※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃　6,568百万円
給料　6,297百万円
退職給付費用　1,486百万円
※４　固定資産売却益の内訳
機械装置及び運搬具　7百万円
土地　86百万円
その他（有形固定資産）　0百万円
合計　93百万円
※５　固定資産売却損の内訳
その他（有形固定資産）　0百万円
※６　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　1,288百万円
――――――
※８　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>愛知県豊橋市
他４件</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>当社グループは、事業別セグメントを構成する連結会社の事業部別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。
当連結会計年度において、市場価格の下落があった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しています。
なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。</td><td>※１　期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。　△121百万円
――――――
※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃　7,893百万円
給料　5,863百万円
退職給付費用　1,196百万円
※４　固定資産売却益の内訳
建物及び構築物　21百万円
機械装置及び運搬具　10百万円
土地　0百万円
合計　32百万円
※５　固定資産売却損の内訳
建物及び構築物　0百万円
機械装置及び運搬具　0百万円
合計　1百万円
※６　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　1,245百万円
※７　東日本大震災により被災した建物等の損害及び復旧に要する費用です。
――――――</td></tr>
</table>

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,286百万円
少数株主に係る包括利益	73百万円
計	1,359百万円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,881百万円
繰延ヘッジ損益	297百万円
為替換算調整勘定	144百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	15百万円
計	2,338百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	240,775	－	－	240,775
合計	240,775	－	－	240,775
自己株式				
普通株式（注）１．２	507	36	4	540
合計	507	36	4	540

（注）１．普通株式の自己株式の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

２．普通株式の自己株式数の減少４千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年５月22日取締役会	普通株式	480	2.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月21日取締役会	普通株式	480	利益剰余金	2.0	平成22年３月31日	平成22年６月８日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	240,775	－	－	240,775
合計	240,775	－	－	240,775
自己株式				
普通株式（注）１．２	540	3,037	1	3,576
合計	540	3,037	1	3,576

（注）１．普通株式の自己株式数の増加3,037千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得3,000千株及び単元未満株式の買取り37千株による増加です。

２．普通株式の自己株式数の減少１千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月21日取締役会	普通株式	480	2.0	平成22年３月31日	平成22年６月８日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月24日取締役会	普通株式	948	利益剰余金	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月８日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　21,646 預入期間が３か月を超える定期預金　△1,098 現金及び現金同等物　20,547	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　18,853 預入期間が３か月を超える定期預金　△111 現金及び現金同等物　18,741
※２　出資金の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の追加取得により持分法適用関連会社であった福建源興トピー汽車零件有限公司が連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。 （平成22年３月31日現在） （百万円） 流動資産　272 固定資産　1,408 のれん　35 流動負債　△1,059 少数株主持分　△110 既所有出資金の持分法による評価額　△211 福建源興トピー汽車零件有限公司の出資金の追加取得額　335 取得に係る為替差益　△1 同社現金及び現金同等物　△36 差引　取得のための支出　298	――――――
――――――	３　合併により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 前連結会計年度まで連結子会社であったトピー鉄構株式会社は、平成22年４月１日に日鉄ブリッジ株式会社と合併し、日鉄トピーブリッジ株式会社となりました。その結果、日鉄トピーブリッジ株式会社は、関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としています。これに伴い減少した資産及び負債の内訳は次のとおりです。 （百万円） 流動資産　3,897 固定資産　987 資産合計　4,885 流動負債　2,707 負債合計　2,707

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主に、自動車・産業機械部品事業における機械装置及び運搬具です。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、その内容は次のとおりです。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	552	194	358
機械装置及び運搬具	1,028	752	275
その他	1,535	1,073	462
合計	3,116	2,020	1,096

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	474百万円
１年超	666百万円
合計	1,140百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	756百万円
減価償却費相当額	716百万円
支払利息相当額	32百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

未経過リース料

１年内	668百万円
１年超	1,865百万円
合計	2,533百万円

（貸手側）

未経過リース料

１年内	405百万円
１年超	－百万円
合計	405百万円

当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

同左

②リース資産の減価償却の方法

同左

同左

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物及び構築物	522	196	325
機械装置及び運搬具	621	503	118
その他	720	531	188
合計	1,864	1,231	632

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	236百万円
１年超	429百万円
合計	666百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	493百万円
減価償却費相当額	463百万円
支払利息相当額	18百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

未経過リース料

１年内	604百万円
１年超	2,159百万円
合計	2,763百万円

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は、主に流動性が高くかつリスクが低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが１年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は、主に運転資金を目的としたものです。また、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は主に７年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、商品現物取引の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②　市場リスク（為替レートや金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社では、外貨建ての営業債権債務については、通貨別・月別に把握された為替レートの変動リスクに対して、一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループでは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

また、当社グループの金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引等のデリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則って実行しています。当該規程には、取引の方針、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されています。また、取引実行部門と取引内容をチェックする部門を組織的に独立させ、相互牽制機能が働く体制を採用しています。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	21,646	21,646	－
(2) 受取手形及び売掛金	39,316	39,316	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,231	17,231	－
資産計	78,194	78,194	－
(1) 支払手形及び買掛金	34,071	34,071	－
(2) 短期借入金(*1)	24,988	24,988	－
(3) 社債(*2)	9,340	9,567	227
(4) 長期借入金(*1)	27,927	28,235	308
負債計	96,326	96,862	535
デリバティブ取引(*3)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(53)	(53)	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	8	8	－

(*1)短期借入金に計上されている１年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて示しています。

(*2)１年以内償還予定の社債は、社債に含めて示しています。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされ、（下記「デリバティブ取引（1）」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。（上記「負債（4）長期借入金」参照）

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,750

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めていません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
現金及び預金	21,646	－	－	－
受取手形及び売掛金	39,316	－	－	－
合計	60,962	－	－	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
社債	440	8,900	－	－
長期借入金	5,450	18,953	3,472	50
合計	5,890	27,853	3,472	50

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しています。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は、主に流動性が高くかつリスクが低い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが１年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替レートの変動リスクに晒されていますが、このうち一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は、主に運転資金を目的としたものです。また、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は主に７年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替レートの変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、商品現物取引の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権については、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

②　市場リスク（為替レートや金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社では、外貨建ての営業債権債務については、通貨別・月別に把握された為替レートの変動リスクに対して、一部は先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

当社グループでは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

また、当社グループの金利スワップ、通貨先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引等のデリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に則って実行しています。当該規程には、取引の方針、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されています。また、取引実行部門と取引内容をチェックする部門を組織的に独立させ、相互牽制機能が働く体制を採用しています。

③　資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）２．参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,853	18,853	－
(2) 受取手形及び売掛金	47,444	47,444	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	14,748	14,748	－
資産計	81,045	81,045	－
(1) 支払手形及び買掛金	38,549	38,549	－
(2) 短期借入金(*1)	18,016	18,016	－
(3) 社債(*2)	17,200	17,394	194
(4) 長期借入金(*1)	26,479	26,745	266
負債計	100,244	100,704	460
デリバティブ取引(*3)			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	－
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	－

(*1)短期借入金に計上されている１年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて示しています。

(*2)１年以内償還予定の社債は、社債に含めて示しています。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。

負　債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)社債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

なお、変動金利による長期借入金について、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされ、（下記「デリバティブ取引（1）」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及びヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。（上記「負債（4）長期借入金」参照）

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めていません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	18,853	－	－	－
受取手形及び売掛金	47,444	－	－	－
合計	66,297	－	－	－

４．社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ５年以内 （百万円）	５年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
社債	3,300	10,900	3,000	－
長期借入金	7,650	17,023	1,772	33
合計	10,950	27,923	4,772	33

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,644	12,496	4,147
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	16,644	12,496	4,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	586	758	△172
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	586	758	△172
合計		17,231	13,255	3,975

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　1,750百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	0	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	100	0	－
(3) その他	－	－	－
合計	101	0	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、51百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,509	2,923	2,585
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	5,509	2,923	2,585
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,239	10,178	△939
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	9,239	10,178	△939
合計		14,748	13,102	1,646

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　1,712百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	54	32	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	－	－	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	54	32	－

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、150百万円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,463	－	△53	△53
合計		1,463	－	△53	△53

（注）1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2.上記の為替予約取引は、関係会社に対する外貨建売掛金の為替相場の変動リスクを回避するために行っています。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
予定取引の原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	17	－	△0
	買建 米ドル	買掛金	216	－	8
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	18	－	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	13,378	11,277	△263

（注）1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しています。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	630	－	△0	△0
	買建 人民元	800	－	2	2
合計		1,430	－	2	2

（注）1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2.上記の為替予約取引は、関係会社に対する外貨建売掛金の為替相場の変動リスクを回避するために行っています。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
予定取引の原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	534	－	13
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	60	－	△1
	買建 米ドル	買掛金	143	－	0

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	12,144	8,145	△216

（注）1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて表示しています。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。なお、一部の国内連結子会社は、平成22年６月１日をもって適格退職年金制度を廃止いたしました。

また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度を、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度をそれぞれ設けています。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
イ．退職給付債務	△14,675	△13,909
ロ．年金資産	650	104
ハ．退職給付信託	2,499	2,289
ニ．未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△11,525	△11,515
ホ．会計基準変更時差異の未処理額	1,302	1,004
ヘ．未認識数理計算上の差異	5,243	4,860
ト．連結貸借対照表計上額純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△4,979	△5,650
チ．前払年金費用	37	－
リ．退職給付引当金（トーチ）	△5,016	△5,650

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しています。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
イ．勤務費用	1,018	932
ロ．利息費用	355	258
ハ．期待運用収益	△74	△15
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	296	258
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	557	538
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	69	－
ト．確定拠出年金制度への掛金支払額	239	267
チ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	2,462	2,239
	（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 また、一部の連結子会社において、平成22年６月１日をもって適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への移行を決定したことに伴い、342百万円を特別損失に「適格退職年金終了損」として計上しています。	（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。 また、一部の連結子会社において、平成22年６月１日をもって適格退職年金制度を解約し、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度への移行を実施したことに伴い、86百万円を特別利益に「適格退職年金終了益」として計上しています。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0%	同左
ハ．期待運用収益率	2.0%	同左
ニ．数理計算上の差異の処理年数 （発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理）	主として15年	同左
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の定額法	同左
ヘ．過去勤務債務の処理年数	主として従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。	同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
賞与引当金	846
定期修繕引当金	200
役員退職慰労引当金	424
投資有価証券評価損	9
会員権評価損	162
未払事業税否認	69
退職給付引当金	2,009
退職給付信託設定に伴う資産拠出額	294
繰越欠損金	4,359
未実現利益	1,089
減損損失	114
その他	2,065
繰延税金資産小計	11,643
評価性引当額	△4,138
繰延税金資産合計	7,504
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△217
その他有価証券評価差額金	△1,593
その他	△1,685
繰延税金負債合計	△3,497
繰延税金資産の純額	4,007

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

繰延税金資産	
賞与引当金	882
定期修繕引当金	272
役員退職慰労引当金	343
投資有価証券評価損	9
会員権評価損	168
未払事業税否認	120
退職給付引当金	2,261
退職給付信託設定に伴う資産拠出額	294
繰越欠損金	2,934
未実現利益	1,096
減損損失	117
その他	1,815
繰延税金資産小計	10,318
評価性引当額	△3,852
繰延税金資産合計	6,466
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△168
その他有価証券評価差額金	△637
その他	△1,785
繰延税金負債合計	△2,592
繰延税金資産の純額	3,873

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

法定実効税率	39.9
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
住民税均等割等	0.8
税効果未計上連結子会社の一時差異	2.1
税効果未認識項目	4.0
持分法による投資損失	6.7
負ののれん償却額	△1.9
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１.子会社出資金の追加取得

（１）被取得企業及び被取得後企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的

①被取得企業及び被取得後企業の名称及び事業の内容

名称　福建源興トピー汽車零件有限公司（現　福建トピー汽車零件有限公司）

事業の内容　　自動車用ホイールの製造販売（自動車・産業機械部品事業）

②企業結合日

平成22年５月４日

③企業結合の法的形式

出資持分の取得

④取引の目的

当社グループのホイール事業のグローバル戦略を展開する上で完全子会社化が最善と判断したため

（２）追加取得した子会社出資金の取得価額

117百万円　（130万USドル）

（３）取得した持分比率

16.67％

（４）発生したのれんに関する事項

①発生したのれんの金額

16百万円

②発生原因

企業結合時の時価純資産が、取得価額を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

③償却方法及び償却期間

取得時一括償却

（５）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

２．子会社の企業結合

前連結会計年度まで当社の連結子会社であったトピー鉄構株式会社は、平成22年４月１日に日鉄ブリッジ株式会社と合併し、日鉄トピーブリッジ株式会社となりました。その概要は以下のとおりです。なお、日鉄トピーブリッジ株式会社は、当社の持分法適用関連会社です。

（１）概要

①企業結合の法的形式

日鉄ブリッジ株式会社を存続会社、トピー鉄構株式会社を消滅会社とする吸収合併

②結合後の企業の名称及び事業の内容

名称　日鉄トピーブリッジ株式会社

事業の内容　鋼製一般橋梁設計・製作・架設、大型鋼構造物の製作

③企業結合日

平成22年４月１日

④取引の目的

両社は、以下の効果を早期に発揮し、橋梁市場の転換期の中でも安定的に収益が確保することができる事業体制の構築を目指し事業統合することとしました。

・両社の有する生産拠点（トピー鉄構株式会社・・・豊橋工場、日鉄ブリッジ株式会社・・・若松工場）の特徴を最大限に活用した効率的な生産体制の構築による収益力の強化

・保有する技術者の母集団拡大を活かした技術力強化

・新日鐵グループの両社が持つ鋼材技術力を活用した商品開発力の強化

・その他統合メリットの享受による収益力の強化

（２）実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）第20項」に基づき処理しています。

（３）当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

前連結会計年度においては、「橋梁・土木・建築事業」としていましたが、当連結会計年度より「その他」としています。

（４）当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている結合当事企業に係る損益の概算額

営業外費用の「持分法による投資損失」に581百万円計上されています。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度末（平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しています。平成22年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は554百万円（営業利益に計上）、減損損失は47百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,109	3	9,113	17,930

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しています。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しています。平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は540百万円（営業利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
9,113	△447	8,666	17,879

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

２．当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者機関で算定した金額です。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	鉄鋼事業（百万円）	自動車・産業機械部品事業（百万円）	橋梁・土木・建築事業（百万円）	発電事業（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	66,131	106,977	11,814	6,864	5,060	196,848	－	196,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,373	－	－	－	－	10,373	(10,373)	－
計	76,504	106,977	11,814	6,864	5,060	207,221	(10,373)	196,848
営業費用	74,775	106,184	11,791	6,956	4,220	203,929	(7,436)	196,492
営業利益又は営業損失（△）	1,728	792	22	△92	840	3,291	(2,936)	355
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	59,338	82,334	6,408	6,556	14,130	168,768	32,370	201,138
減価償却費	3,125	6,484	213	690	495	11,009	186	11,195
減損損失	－	－	－	－	－	－	47	47
資本的支出	2,576	4,520	64	178	214	7,554	104	7,659

（注）１．事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
鉄鋼事業	普通形鋼、異形形鋼、Ｈ形鋼、異形棒鋼
自動車・産業機械部品事業	自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー
橋梁・土木・建築事業	道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材
発電事業	電力
その他	屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸、スポーツ施設の運営他

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,936百万円であり、その主なものは当社本社の管理部門に係わる費用です。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,370百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等です。

５．会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「橋梁・土木・建築事業」で売上高が178百万円、営業利益が７百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	日本 （百万円）	米国 （百万円）	その他の 地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	173,845	12,228	10,774	196,848	－	196,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,911	81	198	11,192	(11,192)	－
計	184,757	12,310	10,973	208,041	(11,192)	196,848
営業費用	182,177	12,588	10,716	205,481	(8,989)	196,492
営業利益又は営業損失（△）	2,579	△278	257	2,559	(2,203)	355
Ⅱ　資産	170,562	9,173	8,385	188,122	13,016	201,138

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域…タイ、中国

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社本社の管理部門に係わる費用です。

当連結会計年度　　2,936百万円

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、32,370百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

５．会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「日本」で178百万円、営業利益が「日本」で７百万円それぞれ増加しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	米国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	12,841	23,499	36,340
Ⅱ　連結売上高（百万円）			196,848
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	12.0	18.5

（注）１．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

２．その他の区分に属する主な国　　韓国、中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」及び「自動車・産業機械部品事業」の２つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,131	106,977	173,108	23,739	196,848	－	196,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,373	－	10,373	－	10,373	△10,373	－
計	76,504	106,977	183,482	23,739	207,221	△10,373	196,848
セグメント利益	2,336	927	3,264	894	4,159	△3,803	355
セグメント資産	58,165	81,558	139,724	34,241	173,966	27,172	201,138
その他の項目							
減価償却費	3,086	6,459	9,545	1,463	11,009	186	11,195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,563	4,511	7,074	479	7,554	104	7,659

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、橋梁・土木・建築、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。

２．調整欄の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益△3,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

(2)セグメント資産27,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産31,072百万円及びセグメント間の内部取引消去△3,900百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる資産です。

(3)その他の項目のうち、減価償却費186百万円は、主に当社本社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額104百万円は、主に当社本社の管理部門の設備投資額です。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	鉄鋼	自動車・産業機械部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	67,221	139,011	206,233	15,180	221,413	－	221,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,147	－	22,147	－	22,147	△22,147	－
計	89,369	139,011	228,381	15,180	243,561	△22,147	221,413
セグメント利益	2,694	7,666	10,361	793	11,154	△4,147	7,006
セグメント資産	63,784	89,630	153,414	29,296	182,711	21,244	203,956
その他の項目							
減価償却費	2,968	5,779	8,748	1,132	9,880	176	10,057
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,485	4,559	7,044	97	7,142	27	7,170

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。

２．調整欄の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益△4,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる費用です。

(2)セグメント資産21,244百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,790百万円及びセグメント間の内部取引消去△6,545百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に関わる資産です。

(3)その他の項目のうち、減価償却費176百万円は、主に当社本社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額27百万円は、主に当社本社の管理部門の設備投資額です。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

前掲「セグメント情報」のとおりですので、記載を省略しています。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	米国	その他	合計
172,218	19,815	14,223	15,157	221,413

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しています。

３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。なお、当該負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していません。

（単位：百万円）

当期償却額	230
当期末残高	114

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	所有 直接　0.1 被所有 直接　20.2 間接　0.1	原材料等の購入及び製品の販売	原材料等の購入 製品の販売	20,468 2,393	売掛金等 買掛金等	1,239 947

（注）１．取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	新日本製鐵㈱	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等の製造、販売及びエンジニアリング	所有 直接　0.1 被所有 直接　20.4 間接　0.1	原材料等の購入及び製品の販売	原材料等の購入 製品の販売	23,684 4,250	売掛金等 買掛金等	1,518 1,505

（注）１．取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

２．取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　337円53銭 １株当たり当期純損失金額　4円30銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	１株当たり純資産額　335円16銭 １株当たり当期純利益金額　8円64銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,032	2,072
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△1,032	2,072
期中平均株式数（千株）	240,252	239,989

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（重要な子会社の合併）

当社は、平成21年12月22日開催の取締役会において、連結子会社であるトピー鉄構株式会社と日鉄ブリッジ株式会社の合併を決議し、両社は平成22年４月１日に合併しました。

１．企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的

(1) 企業結合の法的形式

日鉄ブリッジ株式会社を存続会社、トピー鉄構株式会社を消滅会社とする吸収合併

(2) 結合後の企業の名称及び事業の内容

名称　日鉄トピーブリッジ株式会社

事業の内容　鋼製一般橋梁設計・製作・架設、大型鋼構造物の製作

(3) 取引の目的

両社は、以下の効果を早期に発揮し、橋梁市場の転換期の中でも安定的に収益が確保することができる事業体制の構築を目指し事業統合することとしました。

①両社の有する生産拠点（トピー鉄構株式会社・・・豊橋工場、日鉄ブリッジ株式会社・・・若松工場）の特徴を最大限に活用した効率的な生産体制の構築による収益力の強化

②保有する技術者の母集団拡大を活かした技術力強化

③新日鐵グループの両社が持つ鋼材技術力を活用した商品開発力の強化

④その他統合メリットの享受による収益力の強化

２．実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準（企業会計基準第７号）第20項」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用しています。

３．セグメント情報の開示において、当該事業が含まれていた区分の名称

橋梁・土木・建築事業

４．当事業年度の連結損益計算書に計上されている当該事業に係る損益の概算額

売上高　8,828百万円

当期純利益　237百万円

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	利率（%）	担保（種類・目的物及び順位）	償還期限
トピーファスナー工業㈱	第２回無担保社債	平成16年３月25日	100 (100)	－	0.97	無担保 （保証付）	平成23年３月25日
トピーファスナー工業㈱	第３回無担保社債	平成16年３月25日	40 (40)	－	0.86	無担保 （保証付）	平成23年３月25日
当社	第14回無担保社債	平成16年８月９日	3,000	3,000 (3,000)	1.96	無担保 （社債間限定同順位特約付）	平成23年８月９日
トピー実業㈱	第４回無担保社債	平成17年７月12日	300 (300)	－	1.01	無担保	平成22年７月12日
トピー実業㈱	第５回無担保社債	平成18年６月30日	300	300 (300)	1.60	無担保 （保証付）	平成23年６月30日
トピー実業㈱	第６回無担保社債	平成19年７月５日	300	300	2.13	無担保	平成24年７月５日
当社	第16回無担保社債	平成19年８月３日	4,000	4,000	2.14	無担保 （社債間限定同順位特約付）	平成26年８月１日
当社	第17回無担保社債	平成19年８月６日	1,000	1,000	2.19	無担保 （適格機関投資家限定）	平成26年８月６日
トピー実業㈱	第７回無担保社債	平成20年７月31日	300	300	1.52	無担保 （保証付）	平成25年７月31日
当社	第18回無担保社債	平成22年12月９日	－	5,000	0.86	無担保 （社債間限定同順位特約付）	平成27年12月９日
当社	第19回無担保社債	平成22年12月９日	－	3,000	1.31	無担保 （社債間限定同順位特約付）	平成29年12月８日
トピー実業㈱	第８回無担保社債	平成23年３月31日	－	300	0.92	無担保 （保証付）	平成28年３月31日
合計	－	－	9,340 (440)	17,200 (3,300)	－	－	－

（注）１．「当期末残高」欄の（　）は、１年以内償還予定の金額で内数です。

２．連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
3,300	300	300	5,000	5,300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	24,988	18,016	0.97	－
１年以内に返済予定の長期借入金	5,450	7,650	1.97	－
１年以内に返済予定のリース債務	56	71	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	22,477	18,829	1.96	平成24年４月～平成43年３月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	635	834	－	平成24年４月～平成42年４月
その他有利子負債（設備関係未払金）	103	63	1.60	平成23年４月～平成24年１月
その他有利子負債（建設協力金）	2,541	2,299	0.40	平成23年４月～平成32年11月
合計	56,252	47,765	－	－

（注）１．平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末時点での利率及び残高を使用しています。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
３．長期借入金、リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）及びその他有利子負債（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりです。

	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）
長期借入金	5,881	4,356	3,653	3,131
リース債務	68	60	57	53
その他有利子負債（建設協力金）	241	241	241	241

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しています。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 自平成22年４月１日 至平成22年６月30日	第２四半期 自平成22年７月１日 至平成22年９月30日	第３四半期 自平成22年10月１日 至平成22年12月31日	第４四半期 自平成23年１月１日 至平成23年３月31日
売上高（百万円）	52,152	54,571	58,690	55,999
税金等調整前四半期純利益金額（百万円）	769	1,030	2,317	647
四半期純利益金額（百万円）	114	401	1,284	271
１株当たり四半期純利益金額（円）	0.48	1.67	5.35	1.13

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,201	8,165
受取手形	※2 317	※2 328
売掛金	※2 28,830	※2 40,789
商品及び製品	4,989	8,025
仕掛品	1,974	2,667
原材料及び貯蔵品	4,760	5,707
前渡金	15	14
前払費用	521	520
繰延税金資産	1,164	1,804
未収入金	※2 3,844	※2 3,781
その他	768	586
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	55,362	72,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,870	40,145
減価償却累計額	△25,422	△25,003
建物（純額）	※1 16,447	※1 15,141
構築物	12,887	13,173
減価償却累計額	△9,957	△10,388
構築物（純額）	※1 2,930	※1 2,785
機械及び装置	108,377	108,874
減価償却累計額	△86,466	△88,635
機械及び装置（純額）	※1 21,911	※1 20,238
車両運搬具	410	416
減価償却累計額	△380	△396
車両運搬具（純額）	30	20
工具、器具及び備品	21,591	20,626
減価償却累計額	△20,137	△19,468
工具、器具及び備品（純額）	1,453	1,158
土地	※1 11,487	※1 11,487
リース資産	3	3
減価償却累計額	△1	△1
リース資産（純額）	2	1
建設仮勘定	638	455
有形固定資産合計	54,901	51,289
無形固定資産		
借地権	83	83
その他	45	42
無形固定資産合計	128	126

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,134	※1 13,481
関係会社株式	18,890	18,062
出資金	18	18
関係会社出資金	1,761	1,878
長期貸付金	14	13
従業員長期貸付金	66	45
長期前払費用	64	51
繰延税金資産	536	－
その他	1,445	1,310
貸倒引当金	△44	△49
投資その他の資産合計	37,887	34,812
固定資産合計	92,917	86,228
資産合計	148,280	158,590
負債の部		
流動負債		
支払手形	380	352
買掛金	※2 25,650	※2 31,718
短期借入金	13,700	10,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,981	※1 5,308
1年内償還予定の社債	－	3,000
リース債務	0	0
未払金	※1，※2 3,374	※1，※2 3,351
未払費用	1,684	1,722
未払法人税等	79	47
前受金	562	480
預り金	※2 2,514	※2 2,707
従業員預り金	※1 800	※1 780
前受収益	42	50
設備関係支払手形	－	0
資産除去債務	－	18
その他	360	7
流動負債合計	52,132	60,246
固定負債		
社債	8,000	13,000
長期借入金	※1 18,665	※1 15,339
リース債務	1	0
繰延税金負債	－	295
設備関係長期未払金	※1 63	－
退職給付引当金	2,812	3,558
役員退職慰労引当金	517	426
長期預り金	※1 4,632	※1 4,518

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
長期前受収益	472	423
資産除去債務	―	202
固定負債合計	35,165	37,765
負債合計	87,297	98,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金		
資本準備金	18,528	18,528
その他資本剰余金	295	295
資本剰余金合計	18,824	18,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	328	254
繰越利益剰余金	18,732	20,493
利益剰余金合計	19,060	20,747
自己株式	△144	△854
株主資本合計	58,723	59,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,260	877
評価・換算差額等合計	2,260	877
純資産合計	60,983	60,578
負債純資産合計	148,280	158,590

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	※1　117,524	※1　149,510
売上原価		
製品期首たな卸高	4,239	3,509
当期製品製造原価	※2　97,201	※2　122,359
製品購入高	※3　7,814	※3　8,957
他勘定受入高	※4，※6　1,266	※4，※6　1,914
合計	110,522	136,740
他勘定振替高	※5，※6　71	※5，※6　6
製品期末たな卸高	3,509	5,532
原価差額	398	220
製品売上原価	※6　107,339	※6　131,421
売上総利益	10,184	18,088
販売費及び一般管理費	※7，※8　12,441	※7，※8　14,499
営業利益又は営業損失（△）	△2,256	3,589
営業外収益		
受取利息	※9　8	※9　5
受取配当金	※10　614	※10　1,375
為替差益	126	－
雇用調整助成金	362	－
その他	96	216
営業外収益合計	1,207	1,597
営業外費用		
支払利息	※11　625	※11　607
社債利息	184	191
為替差損	－	136
その他	244	326
営業外費用合計	1,055	1,261
経常利益又は経常損失（△）	△2,104	3,925
特別利益		
固定資産売却益	※12　5	※12　0
投資有価証券売却益	－	32
関係会社株式売却益	88	－
特別利益合計	94	32

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	―	※13　1
固定資産除却損	2,013	251
投資有価証券評価損	51	168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	141
震災損失	―	※14　62
減損損失	※15　47	―
貸倒引当金繰入額	4	5
その他	―	7
特別損失合計	2,116	638
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△4,126	3,319
法人税、住民税及び事業税	22	42
過年度法人税等	△236	―
法人税等調整額	△1,625	1,109
法人税等合計	△1,838	1,151
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,288	2,167

【製造原価明細書】

		前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		55,258	56.9	79,103	63.5
Ⅱ　労務費	※１	11,309	11.7	11,848	9.5
Ⅲ　経費	※２	30,502	31.4	33,500	27.0
当期総製造費用		97,070	100.0	124,453	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		3,886		3,454	
他勘定受入高		39		0	
合計		100,996		127,907	
他勘定へ振替	※３	341		387	
期末半製品・仕掛品たな卸高		3,454		5,160	
当期製品製造原価		97,201		122,359	

（注）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１	このうち、退職給付費用　653百万円	このうち、退職給付費用　679百万円
※２	このうち、 外注加工費及び下請作業費　9,971百万円 減価償却費　7,776百万円	このうち、 外注加工費及び下請作業費　11,163百万円 減価償却費　6,983百万円
※３	貯蔵品、有形固定資産への振替高　340百万円 販売費及び一般管理費への振替高　0百万円	貯蔵品、有形固定資産への振替高　387百万円 販売費及び一般管理費への振替高　0百万円
４ 原価計算の方法	スチール部門・プレス部門・造機部門　＝工程別組別総合原価計算 また、原価差額は、期末にたな卸資産及び売上原価に配分して調整しています。	スチール部門・プレス部門・造機部門　＝工程別組別総合原価計算 また、原価差額は、期末にたな卸資産及び売上原価に配分して調整しています。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,983	20,983
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	20,983	20,983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,528	18,528
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	18,528	18,528
その他資本剰余金		
前期末残高	295	295
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	295	295
資本剰余金合計		
前期末残高	18,824	18,824
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	18,824	18,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	343	328
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△14	△73
当期変動額合計	△14	△73
当期末残高	328	254
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,486	18,732
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	73
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,288	2,167
当期変動額合計	△2,754	1,761
当期末残高	18,732	20,493
利益剰余金合計		
前期末残高	21,829	19,060
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,288	2,167
当期変動額合計	△2,768	1,687
当期末残高	19,060	20,747

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△139	△144
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△5	△709
当期末残高	△144	△854
株主資本合計		
前期末残高	61,497	58,723
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,288	2,167
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,774	977
当期末残高	58,723	59,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	429	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	△1,382
当期変動額合計	1,831	△1,382
当期末残高	2,260	877
評価・換算差額等合計		
前期末残高	429	2,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	△1,382
当期変動額合計	1,831	△1,382
当期末残高	2,260	877
純資産合計		
前期末残高	61,927	60,983
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,288	2,167
自己株式の取得	△6	△710
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	△1,382
当期変動額合計	△943	△404
当期末残高	60,983	60,578

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。 ②　時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 同左 ②　時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっています。	同左
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 ……移動平均法による原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 ……ロールは個別法、その他は移動平均法による原価法によっています。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・機械及び装置 スチール部門等 ……定額法によっています。 プレス部門、造機部門 ……定率法によっています。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 構築物・車両運搬具・工具、器具及び備品 ……定率法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物　10～47年 構築物　10～40年 機械及び装置　９～14年 車両運搬具　４～６年 工具、器具及び備品　２～10年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっています。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残高を15年による按分額で費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
７.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 ａ．ヘッジ手段…為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権及び外貨建予定取引 ｂ．ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利息 (3)ヘッジ方針 取締役会で決定された基本方針に基づく社内規程により、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ａ．ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ｂ．ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
８.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付に係る会計基準の一部改正（その３）） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しています。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業損失、経常損失、及び税引前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は708百万円です。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ５百万円、税引前当期純利益は147百万円減少しています。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記していました「売掛債権流動化利息」（当事業年度　53百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「雇用調整助成金」の金額は、98百万円です。	（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記していました「雇用調整助成金」（当事業年度　55百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

※１(1) 次のとおり財団抵当、又は、担保に供しています。

財団抵当又は担保に供している資産・金額			当該債務	
工場財団	建物	4,198百万円	1年以内返済予定の長期借入金	89百万円
	構築物	1,039百万円	長期借入金	159百万円
	機械及び装置	7,283百万円		
	土地	2,383百万円		
	計	14,905百万円		
担保	建物	3,468百万円	未払金	40百万円
	土地	1,379百万円	設備関係長期未払金	63百万円
	計	4,848百万円	長期預り金	3,265百万円

(2) 投資有価証券のうち 1,042百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。

（当期末社内預金残高　800百万円）

※２　関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。

受取手形	48百万円
売掛金	12,473百万円
未収入金	2,545百万円
買掛金	9,902百万円
未払金	1,447百万円
預り金	2,391百万円

３　債務の保証

被保証者	種類	
従業員	借入債務	962百万円

当事業年度（平成23年３月31日）

※１(1) 次のとおり財団抵当、又は、担保に供しています。

財団抵当又は担保に供している資産・金額			当該債務	
工場財団	建物	5,880百万円	1年以内返済予定の長期借入金	64百万円
	構築物	1,371百万円	長期借入金	94百万円
	機械及び装置	11,642百万円		
	土地	2,412百万円		
	計	21,307百万円		
担保	建物	3,343百万円	未払金	63百万円
	土地	1,379百万円	長期預り金	3,024百万円
	計	4,722百万円		

(2) 投資有価証券のうち 873百万円は金融機関との間に社内預金引当信託契約を結び信託財産として供しています。

（当期末社内預金残高　780百万円）

※２　関係会社に対する資産・負債で、科目を区分掲記したもの以外のものは次のとおりです。

受取手形	48百万円
売掛金	19,689百万円
未収入金	2,461百万円
買掛金	12,428百万円
未払金	1,278百万円
預り金	2,588百万円

３　債務の保証

被保証者		種類	
関係会社	青島トピー機械有限公司	借入債務	1,014百万円
従業員		借入債務	772百万円
合計			1,787百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　関係会社への売上高　35,718百万円 ※２　関係会社からの原材料購入高　35,666百万円 ※３　関係会社からの製品購入高　2,283百万円 ※４　原材料、貯蔵品等の振替高です。 ※５　販売費及び一般管理費等への振替高です。 ※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価（他勘定受入高及び他勘定振替高）に含まれています。 67百万円 ※７　販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約50％、50％です。 運送費　4,990百万円 従業員給与手当　2,947百万円 退職給付費用　934百万円 役員退職慰労引当金繰入額　101百万円 福利厚生費　405百万円 旅費交通費　329百万円 減価償却費　219百万円 その他　2,512百万円 計　12,441百万円 ※８　一般管理費に含まれる研究開発費は、1,255百万円です。 ※９　関係会社受取利息　5百万円 ※10　関係会社受取配当金　338百万円 ※11　関係会社支払利息　33百万円 ※12　機械及び装置他　5百万円 ※15　減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：愛知県豊橋市他４件／用途：遊休資産／種類：土地 当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行い、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っています。 当事業年度において、市場価格の下落があった土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（47百万円）として特別損失に計上しています。 なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及びこれに準ずる合理的な方法により算定しています。	※１　関係会社への売上高　54,298百万円 ※２　関係会社からの原材料購入高　51,732百万円 ※３　関係会社からの製品購入高　2,774百万円 ※４　原材料、貯蔵品等の振替高です。 ※５　販売費及び一般管理費等への振替高です。 ※６　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、以下のたな卸資産評価損が売上原価（他勘定受入高及び他勘定振替高）に含まれています。 8百万円 ※７　販売費及び一般管理費の主要な費目・金額は次のとおりです。なお、販売費に属する費用及び一般管理費に属する費用はそれぞれ約51％、49％です。 運送費　6,092百万円 従業員給与手当　3,180百万円 退職給付費用　963百万円 役員退職慰労引当金繰入額　104百万円 福利厚生費　561百万円 旅費交通費　362百万円 減価償却費　219百万円 その他　3,014百万円 計　14,499百万円 ※８　一般管理費に含まれる研究開発費は、1,245百万円です。 ※９　関係会社受取利息　4百万円 ※10　関係会社受取配当金　1,117百万円 ※11　関係会社支払利息　20百万円 ※12　機械及び装置　0百万円 ※13　建物他　1百万円 ※14　東日本大震災により被災した建物等の損害及び復旧に要する費用です。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）１，２	473	36	4	505
合計	473	36	4	505

（注）１．普通株式の自己株式数の増加36千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

２．普通株式の自己株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）１，２	505	3,037	1	3,542
合計	505	3,037	1	3,542

（注）１．普通株式の自己株式数の増加3,037千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得3,000千株及び単元未満株式の買取り37千株による増加です。

２．普通株式の自己株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）

1.　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

造機部門における車両運搬具です。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	55	35	19
その他	1,432	993	439
合計	1,487	1,029	458

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	278百万円
１年超	193百万円
合計	471百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	501百万円
減価償却費相当額	480百万円
支払利息相当額	16百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

未経過リース料

１年内	487百万円
１年超	401百万円
合計	888百万円

（貸手側）

未経過リース料

１年内	405百万円
１年超	－百万円
合計	405百万円

当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）

1.　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

同左

②リース資産の減価償却の方法

同左

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	45	34	10
その他	618	443	174
合計	663	477	185

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	112百万円
１年超	80百万円
合計	193百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	286百万円
減価償却費相当額	272百万円
支払利息相当額	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

2．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（借手側）

未経過リース料

１年内	389百万円
１年超	62百万円
合計	451百万円

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	1,560百万円	799百万円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	15,121

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	760百万円	1,150百万円	390百万円

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	12,593
関連会社株式	2,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （単位：百万円） 繰延税金資産 賞与引当金 588 棚卸資産 315 退職給付引当金 1,122 役員退職慰労引当金 206 関係会社株式評価損 373 関係会社出資金評価損 279 減損損失 114 会員権評価損 97 退職給付信託設定に伴う資産拠出額 294 繰越欠損金 2,063 その他 722 繰延税金資産小計 6,176 評価性引当額 △1,325 繰延税金資産合計 4,851 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △217 その他有価証券評価差額金 △1,499 その他 △1,434 繰延税金負債合計 △3,151 繰延税金資産の純額 1,700	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 （単位：百万円） 繰延税金資産 賞与引当金 602 棚卸資産 319 退職給付引当金 1,419 役員退職慰労引当金 169 関係会社株式評価損 373 関係会社出資金評価損 279 減損損失 114 会員権評価損 102 退職給付信託設定に伴う資産拠出額 294 繰越欠損金 554 その他 1,015 繰延税金資産小計 5,244 評価性引当額 △1,518 繰延税金資産合計 3,726 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △168 その他有価証券評価差額金 △582 その他 △1,465 繰延税金負債合計 △2,217 繰延税金資産の純額 1,509
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 （単位：％） 法定実効税率 39.9 （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.6 住民税均等割等 0.7 税効果未認識項目 4.1 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7

（企業結合等関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

「１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」の内容と同一であるため記載していません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　253円81銭 １株当たり当期純損失金額　9円52銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	１株当たり純資産額　255円36銭 １株当たり当期純利益金額　9円 3銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） （百万円）	△2,288	2,167
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△2,288	2,167
期中平均株式数（千株）	240,286	240,023

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

「１　連結財務諸表等　（１）連結財務諸表　注記事項　（重要な後発事象）」の内容と同一であるため記載していません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車㈱	1,860,681	6,233
		㈱みずほフィナンシャルグループ（優先株式）	1,000,000	1,000
		㈱みずほフィナンシャルグループ	6,578,000	907
		スズキ㈱	387,176	719
		ＮＫＳＪホールディングス㈱	1,117,000	606
		㈱横浜銀行	1,058,520	418
		日鐵商事㈱	1,366,000	341
		日立建機㈱	142,000	295
		みずほ信託銀行㈱	3,665,547	274
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	560,150	215
		いすゞ自動車㈱	646,588	212
		伊藤忠商事㈱	241,500	210
		その他５９銘柄	4,063,857	2,046
計			22,687,019	13,481

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物（注）２	41,870	465	2,190	40,145	25,003	1,051	15,141
構築物	12,887	374	88	13,173	10,388	510	2,785
機械及び装置（注）１，２	108,377	2,945	2,449	108,874	88,635	4,456	20,238
車両運搬具	410	11	5	416	396	21	20
工具、器具及び備品（注）２	21,591	908	1,872	20,626	19,468	1,160	1,158
土地	11,487	－	－	11,487	－	－	11,487
リース資産	3	－	－	3	1	0	1
建設仮勘定	638	3,929	4,112	455	－	－	455
有形固定資産計	197,266	8,635	10,718	195,183	143,894	7,200	51,289
無形固定資産							
借地権	83	－	－	83	－	－	83
その他	45	16	16	45	2	2	42
無形固定資産計	128	16	16	128	2	2	126
長期前払費用（注）３，４	79 (0)	1 (－)	1 (0)	80 (－)	28	14	51

（注）１．主な増加額

	部門	主な設備（百万円）	
機械及び装置	プレス事業部	超大型ホイール能力増強対応設備	384
	スチール事業部	製鋼工場連続鋳造設備計装・プロコン更新	150
	スチール事業部	大形工場加熱炉燃料転換	140

２．主な減少額

	部門	主な設備（百万円）	
建物	賃貸部門	鉄構工場建屋	2,092
工具、器具及び備品	プレス事業部	金型	1,583

３．長期前払費用の償却基準……契約上の定め又は税法上の規定に基づき償却しています。

４．長期前払費用の（　）内の金額は内数で、前払保険料、前払リース料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却費の算定には含めていません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金（注）	70	35	－	27	77
役員退職慰労引当金	517	104	195	－	426

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は洗替処理による戻入額27百万円です。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	8,158
普通預金	1
小計	8,159
合計	8,165

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
明光化学㈱	69
㈱アムロン	63
トピー海運㈱	48
日本光研工業㈱	43
九州鉄道機器製造㈱	37
その他	66
合計	328

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年４月	130
５月	78
６月	75
７月	43
８月	－
９月	－
10月以降	－
合計	328

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トピー実業㈱	15,564
トピーアメリカ，ＩＮＣ．	2,904
日立建機㈱	2,686
㈱小松製作所	1,959
いすゞ自動車㈱	1,484
その他	16,190
合計	40,789

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
28,830	156,452	144,493	40,789	78.0	81.2

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
製品	
条鋼	1,495
ホイール	2,375
プレス製品（自動車用プレス部品他）	53
レール付属品	35
建設機械部品、履帯組立部品（ブルドーザー用シュー、カッティングエッジ他）	1,249
その他	322
小計	5,532
半製品	
鋳片	2,479
その他	13
小計	2,492
合計	8,025

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
鋼材（鋼材未矯正品）	527
ホイール	1,561
プレス仕掛品他	255
建設機械部品、レール付属品	201
その他	121
合計	2,667

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原材料	
製鋼用主副原料（銑鉄、鋼屑、耐火物他）	794
ホイール、プレス用材料及び金型材料（アルミ他）	726
建設機械、レール付属品用材料（異形形鋼他）	1,678
その他	91
小計	3,290
貯蔵品	
ロール、予備品、金型他	2,166
一般貯蔵品	249
小計	2,416
合計	5,707

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
トピーアメリカ，ＩＮＣ．	8,923
日鉄トピーブリッジ㈱	2,527
新日本製鐵㈱	2,181
トピー実業㈱	942
北越メタル㈱	760
その他（13社）	2,727
合計	18,062

③ 流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱メタルワン建材	104
ＮＯＫ㈱	86
明鉱㈱	63
愛知陸運㈱	50
カリツー㈱	23
その他	24
合計	352

決済期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年４月	94
５月	98
６月	92
７月	52
８月	15
９月	－
10月以降	－
合計	352

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
トピー実業㈱	6,215
トヨタ自動車㈱	5,204
㈱三和部品	2,036
トピー海運㈱	1,802
新日本製鐵㈱	1,505
その他	14,953
合計	31,718

（注）　買掛金支払信託に係わる契約に基づきみずほ信託銀行㈱に支払いの一部を信託していますが、取引先の名称を記載しています。

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	3,100
㈱りそな銀行	2,200
㈱横浜銀行	1,700
農林中央金庫	1,200
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,000
その他	1,500
合計	10,700

④　固定負債

イ．社債　　13,000 百万円

内訳は「１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　⑤　連結附属明細表　社債明細表」に記載しています。

ロ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	4,568
みずほ信託銀行㈱	1,852
明治安田生命保険（相）	1,807
㈱りそな銀行	1,782
中央三井信託銀行㈱	956
その他	4,372
合計	15,339

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
一単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社
取次所	－
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ＵＲＬ http://www.topy.co.jp
株主に対する特典	交通傷害保険など

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第116期）（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年６月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第１四半期）（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月10日関東財務局長に提出

（第117期第２四半期）（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第117期第３四半期）（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年７月１日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

(5) 発行登録書（株券・社債券等）及びその添付書類

平成22年６月29日関東財務局長に提出

(6) 発行登録書（新株予約権証券）及びその添付書類

平成22年６月29日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

平成22年６月29日提出の発行登録書（株券・社債券等）に係る訂正発行登録書

平成22年７月１日関東財務局長に提出

平成22年８月10日関東財務局長に提出

平成22年11月15日関東財務局長に提出

平成23年２月14日関東財務局長に提出

平成22年６月29日提出の発行登録書（新株予約権証券）に係る訂正発行登録書

平成22年７月１日関東財務局長に提出

平成22年８月10日関東財務局長に提出

平成22年11月15日関東財務局長に提出

平成23年２月14日関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類（株券・社債券等）及びその添付書類

平成22年12月２日関東財務局長に提出

(9) 自己株券買付状況報告書

平成23年４月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

トピー工業株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村山　憲二　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　麻生　和孝　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、トピー工業株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トピー工業株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

トピー工業株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村山　憲二　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　麻生　和孝　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、トピー工業株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トピー工業株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

トピー工業株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村山　憲二　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　麻生　和孝　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

トピー工業株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　村山　憲二　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　麻生　和孝　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトピー工業株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トピー工業株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。